

# 法人單位財務諸表



## 貸借対照表

(令和4年3月31日)

## 資産の部

## I 流動資産

現金及び預金		3,357,714,324,783	
代理店勘定		86,581,459,950	
有価証券		1,365,012,109,390	
割賦売掛金		1,016,244,061	
事業貸付金		856,528,531,776	
貯蔵品		1,336,966	
前払費用		263,927,788	
未収収益		15,971,610,651	
信託資産		2,112,154,850,785	
未収入金		24,852,935,882	
未収財源措置予定額	(注)	486,499,862	
賞与引当金見返	(注)	474,176,576	
前払金		128,996,048,313	
その他の流動資産		2,948,000	
貸付有価証券担保預り運用資産		2,825,428,759,429	
貸倒引当金(△)		<u>△ 31,424,441,446</u>	
流動資産合計			10,744,061,322,766

## II 固定資産

## 1 有形固定資産

建物	40,554,898,817	
減価償却累計額	△ 23,361,768,213	
減損損失累計額	<u>△ 38,870,212</u>	17,154,260,392
構築物	1,703,606,607	
減価償却累計額	△ 1,638,837,247	
減損損失累計額	<u>△ 297,696</u>	64,471,664
機械装置	392,935,830	
減価償却累計額	<u>△ 392,935,825</u>	5
車両運搬具	27,061,119	
減価償却累計額	<u>△ 14,806,714</u>	12,254,405
工具器具備品	1,558,785,162	
減価償却累計額	△ 1,171,840,291	
減損損失累計額	<u>△ 8,106,244</u>	378,838,627
土地	15,754,318,640	
減損損失累計額	<u>△ 80,740,000</u>	15,673,578,640
建設仮勘定		<u>60,786,300</u>
有形固定資産合計		<u>33,344,190,033</u>

## 2 無形固定資産

ソフトウェア		2,117,160,898
その他		<u>23,491,079</u>
無形固定資産合計		2,140,651,977

## 3 投資その他の資産

投資有価証券		9,377,729,435,593
関係会社株式		39,642,677,983
破産更生債権等		41,122,689,598
生命保険資産		368,624,182,704
敷金保証金		1,376,898,950
長期前払費用		19,963,208
退職給付引当金見返	(注)	4,437,404,655
貸倒引当金(△)		<u>△ 36,535,455,225</u>
投資その他の資産合計		<u>9,796,417,797,466</u>

## 固定資産合計

9,831,902,639,476

## 資産合計

20,575,963,962,242

## 貸借対照表

(令和4年3月31日)

## 負債の部

## I 流動負債

運営費交付金債務	(注)	676,058,653,860	
預り補助金等	(注)	29,891,298	
支払備金		15,043,748,319	
未払金		124,855,107,409	
未払法人税等		37,562,000	
前受金		252,981,247,491	
預り金		2,294,245,541	
前受収益		1,952,847,356	
仮受金		379,082,465	
短期リース債務		41,840,824	
貸付有価証券担保預り金		2,825,428,759,429	
引当金			
賞与引当金		592,794,821	592,794,821
流動負債合計			3,899,695,780,813

## II 固定負債

資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金	(注)	335,466,391	
資産見返補助金等	(注)	1,826,396,143	2,161,862,534
長期預り補助金等	(注)		2,188,890,912,799
長期借入金			1,523,357,847
受入保証金			377,666,149
長期リース債務			64,288,371
責任準備金			10,215,398,783,119
倒産防止共済基金			2,391,680,332,940
引当金			
退職給付引当金		7,117,304,168	
保証債務損失引当金		29,400,000	7,146,704,168
固定負債合計			14,807,243,907,927

## III 法令に基づく引当金等

完済手当金準備基金		54,769,729,483	
異常危険準備基金		13,999,224,602	68,768,954,085
法令に基づく引当金等合計			68,768,954,085
負債合計			18,775,708,642,825

## 純資産の部

## I 資本金

政府出資金		1,189,813,533,743	
日本政策投資銀行出資金		590,396,726	1,190,403,930,469
資本金合計			

## II 資本剰余金

資本剰余金		1,172,293,856	
その他行政コスト累計額	(注)	△14,632,878,262	
減価償却相当累計額(△)	(注)	△12,510,665,396	
減損損失相当累計額(△)	(注)	△103,772,123	
除売却差額相当累計額(△)	(注)	△2,018,440,743	
民間出えん金	(注)	900,540,000	△12,560,044,406
資本剰余金合計			

## III 利益剰余金

利益剰余金合計		619,482,164,781	
---------	--	-----------------	--

## IV 評価・換算差額等

評価・換算差額等合計		2,929,268,573	
------------	--	---------------	--

純資産合計		1,800,255,319,417	
-------	--	-------------------	--

負債純資産合計		20,575,963,962,242	
---------	--	--------------------	--

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

**行政コスト計算書**  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

## I 損益計算書上の費用

事業承継・引継ぎ促進業務費	2,417,715,232	
生産性向上業務費	237,943,586,504	
新事業展開・創業支援業務費	18,424,237,332	
経営環境変化対応業務費(再生等)	220,919,863,900	
経営環境変化対応業務費(共済)	1,307,973,766,205	
一般管理費	5,216,409,000	
財務費用	2,391,156	
雑損	2,949,000	
臨時損失	5,692,408	
法人税、住民税及び事業税	37,562,000	
損益計算書上の費用合計	1,792,944,172,737	

## II その他行政コスト

減価償却相当額	397,309,196	
除売却差額相当額	15	
その他行政コスト合計	397,309,211	

## III 行政コスト

1,793,341,481,948

## 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

### 経常費用

#### 事業承継・引継ぎ促進業務費

出資金損失	1,563,844,274	
役員給	2,443,572	
給与賞与諸手当	170,187,964	
法定福利費	24,784,244	
賞与引当金繰入額	16,622,136	
退職給付費用	15,039,824	
減価償却費	7,448,939	
業務委託費・報酬費	229,644,717	
諸謝金	277,803,734	
その他事業承継・引継ぎ促進業務費	109,895,828	2,417,715,232

#### 生産性向上業務費

助成金	221,491,609,044	
関係会社株式評価損	73,014,864	
国庫返還金	43,632	
役員給	27,428,339	
給与賞与諸手当	2,106,079,986	
法定福利費	339,354,901	
賞与引当金繰入額	189,754,125	
退職給付費用	173,899,441	
減価償却費	224,872,208	
その他生産性向上業務費	13,317,529,964	237,943,586,504

#### 新事業展開・創業支援業務費

助成金	2,404,772,505	
不動産販売事業売上原価	32,643,346	
不動産賃貸事業原価	1,712,633,349	
保証債務損失引当金繰入	29,400,000	
貸倒引当金繰入	1,224,569	
国庫返還金	13,813,950	
役員給	15,483,709	
給与賞与諸手当	1,124,315,384	
法定福利費	173,989,507	
賞与引当金繰入額	105,342,200	
退職給付費用	95,665,154	
減価償却費	216,773,512	
業務委託費・報酬費	11,146,875,280	
その他新事業展開・創業支援業務費	1,351,304,867	18,424,237,332

#### 経営環境変化対応業務費(再生等)

助成金	1,437,974,281	
利子補給金	213,946,379,101	
国庫返還金	17,215,618	
貸倒引当金繰入	43,873,590	
役員給	5,579,030	
給与賞与諸手当	405,617,914	
法定福利費	65,970,414	
賞与引当金繰入額	40,745,242	
退職給付費用	36,594,258	
減価償却費	28,003,638	
その他経営環境変化対応業務費(再生等)	4,891,910,814	220,919,863,900

## 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

経営環境変化対応業務費(共済)		
共済金	507,651,752,275	
解約手当金	163,726,955,137	
責任準備金繰入	349,873,032,003	
貸倒引当金繰入	761,204,307	
倒産防止共済基金繰入	258,207,356,470	
役員給	10,530,691	
給与賞与諸手当	849,666,517	
法定福利費	168,189,665	
賞与引当金繰入額	71,939,849	
退職給付費用	64,344,693	
減価償却費	796,608,772	
その他経営環境変化対応業務費(共済)	25,792,185,826	1,307,973,766,205
一般管理費		
役員給	96,188,028	
給与賞与諸手当	1,176,702,093	
法定福利費	254,169,666	
賞与引当金繰入額	145,040,797	
退職給付費用	115,809,660	
減価償却費	143,184,125	
業務委託費・報酬費	1,034,715,818	
賃借料	1,036,501,189	
保守修繕費	411,463,638	
その他一般管理費	802,633,986	5,216,409,000
財務費用		
支払利息	2,391,156	2,391,156
雑損		2,949,000
経常費用合計		1,792,900,918,329

## 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

経常収益		
運営費交付金収益	(注)	246,556,918,139
資産見返運営費交付金戻入	(注)	180,110,439
資産見返補助金等戻入	(注)	186,172,694
補助金等収益	(注)	230,608,266,030
貸付金利息収入		4,705,966,800
出資金収益		7,312,589,933
指導研修事業収入		
大学校関係事業収入	740,373,782	
その他指導研修事業収入	124,784,094	865,157,876
不動産関係事業収入		
不動産販売事業収入	47,764,909	
不動産賃貸事業収入	1,891,113,741	
用地管理収入	9,289,337	1,948,167,987
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	168,841,399	
その他からの受託収入	108,973,637	277,815,036
債務保証料収入		
		78,354
共済事業掛金等収入		
		1,157,562,250,390
資産運用収入		
		152,100,276,431
雑収入		
		1,835,922,337
財源措置予定額収益	(注)	486,499,862
賞与引当金見返に係る収益	(注)	455,004,519
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	366,383,454
財務収益		
受取利息	37,632,599	
有価証券利息	369,996,429	407,629,028
雑益		
		155,149,095
経常収益合計		1,806,010,358,404
経常利益		13,109,440,075
臨時損失		
固定資産除却損		5,692,408
臨時損失合計		5,692,408
臨時利益		
関係会社株式売却益		79,066,545
関係会社株式評価損戻入益		133,266,953
貸倒引当金戻入益		2,002,836,406
完済手当金準備基金戻入益		1,724,320,253
償却債権取立益		192,690,809
臨時利益合計		4,132,180,966
税引前当期純利益		17,235,928,633
法人税、住民税及び事業税		37,562,000
当期純利益		17,198,366,633
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)	709,369,356
当期総利益		17,907,735,989

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。



純資産変動計算書  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金		IV 評価・換算差額等		純資産合計
	政府 出資金	日本政策投 資銀行出資 金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			民間出入 金	資本剰余金合計	関係会社株式 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
					減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)						
当期末残高	1,114,855,533,743	590,396,726	1,115,445,930,469	1,172,293,856	△ 12,122,549,217	△ 103,772,123	△ 2,009,247,711	900,540,000	△ 12,162,735,195	2,941,141,717	2,941,141,717	602,283,798,148	1,708,508,135,139
当期末変動額													
I 資本金の当期末変動額													
出資金の受入	75,000,000,000		75,000,000,000										75,000,000,000
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 42,000,000		△ 42,000,000										△ 42,000,000
II 資本剰余金の当期末変動額													
固定資産の除売却													
減価償却					9,193,017		△ 9,193,032		△ 15				△ 15
III 利益剰余金の当期末変動額(純額)					△ 397,309,196				△ 397,309,196				△ 397,309,196
IV 評価・換算差額等の当期末変動額(純額)												17,198,366,633	17,198,366,633
当期末変動額合計	74,958,000,000		74,958,000,000										△ 11,873,144
当期末残高	1,189,813,533,743	590,396,726	1,190,403,930,469	1,172,293,856	△ 12,510,665,396	△ 103,772,123	△ 2,018,440,743	900,540,000	△ 12,560,044,406	2,929,268,573	2,929,268,573	619,482,164,781	1,800,255,319,417

## キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
商品又はサービスの購入による支出	△ 45,307,454,419
人件費支出	△ 8,042,435,719
助成金等支出	△ 374,122,273,612
出資事業支出	△ 51,429,734,415
事業貸付金等による支出	△ 372,973,368,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 212,713,000
共済事業支出	△ 677,868,467,816
消費税等納付額	△ 210,693,091
その他の業務支出	△ 54,580,106
運営費交付金収入	218,884,070,000
国又は地方公共団体からの受託収入	175,927,871
その他からの受託収入	108,973,637
事業貸付金等の回収による収入	423,690,044,961
高度化貸付に係る都道府県からの借入による収入	130,865,000
指導研修事業収入	892,563,508
債務保証料収入	2,326,022
出資事業収入	42,942,048,797
共済事業収入	1,183,624,418,174
販売用不動産売却収入	72,624,000
割賦売掛金の回収による収入	288,418,530
不動産賃貸料収入	1,965,774,975
国庫補助金収入	1,148,559,717,940
補助金等の精算による返還金の支出	△ 525,665,228,936
その他の業務収入	1,203,609,987
小計	966,654,434,288
利息及び配当金の受取額	97,670,102,769
利息の支払額	△ 10,621,925
国庫納付金の支払額	△ 9,531
法人税等の支払額	△ 36,513,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,064,277,392,001
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△ 2,321,511,736,063
有価証券の償還による収入	1,675,742,374,716
有形固定資産の取得による支出	△ 138,242,954
無形固定資産の取得による支出	△ 251,016,629
信託資産の減少による収入	119,000,000,000
生命保険資産の増加による支出	△ 17,500,000,000
生命保険資産の減少による収入	14,883,763,704
定期預金の預入による支出	△ 239,970,000,000
定期預金の払戻による収入	152,490,000,000
財政融資資金預託金の預入による支出	△ 3,394,000,000,000
財政融資資金預託金の払戻による収入	2,345,500,000,000
その他の投資活動による支出	△ 7,467,500
その他の投資活動による収入	38,021,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,665,724,303,026
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
政府出資金収入	75,000,000,000
リース債務の返済による支出	△ 50,736,146
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 42,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,907,263,854
IV 資金減少額	△ 526,539,647,171
V 資金期首残高	2,636,773,971,954
VI 資金期末残高	2,110,234,324,783

# I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

## 1. 運営費交付金収益の計上基準

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

## 2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

（一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～52年
構築物	2年～42年
機械装置	6年～10年
工具器具備品	2年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	5年～10年
-----	--------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（1～5年）に基づいております。

（3）リース資産

（一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

（4）特定の償却資産

（一般勘定、産業基盤整備勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定）

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

債権の貸倒に係る損失に備えるため、一般債権及び中小企業倒産防止共済勘定の貸倒懸念債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

#### (3) 保証債務損失引当金

(産業基盤整備勘定)

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当該引当金の計上にあたっては、一般債権に相当する被保証先については保証履行等実績率に基づき、また、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に相当する被保証先については個別に保証履行可能性を勘案して計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び企業年金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生事業年度に全額費用処理しております。

### 5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

#### (1) 完済手当金準備基金

(中小企業倒産防止共済勘定)

将来の完済手当金の支払に備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。）第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号。以下「積立

規程」という。)による金額を計上しております。

## (2) 異常危険準備基金

### (中小企業倒産防止共済勘定)

将来の共済貸付けの急増その他異常な事態に備えるため、業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(積立規程)による金額を計上しております。

## 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

### (1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

ただし、合同運用の金銭の信託は取得原価によっております。

### (2) 関係会社株式

#### (一般勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定)

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

### (3) その他有価証券

#### (一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、出資承継勘定)

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## 7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

### 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

## 8. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

### (小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

当事業年度に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるものを計上しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 10. その他の重要な事項

### (1) 信託資産の評価基準及び評価方法

#### (小規模企業共済勘定)

時価法によっております。

## (2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

### (小規模企業共済勘定)

令和3事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務運営等省令第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、独立行政法人中小企業基盤整備機構理事長宛、中小企業庁長官、平成17年1月12日、平成16・12・21中第2号、改正平成23・12・07中第1号）による金額を計上しております。

## (3) 倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準

### (中小企業倒産防止共済勘定)

令和3事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務運営等省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（積立規程）による金額を計上しております。

## 11. 重要な会計上の見積り

### (一般勘定)

#### (1) 高度化事業貸付金に係る貸倒引当金

##### ① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

高度化事業に係る事業貸付金	496,884,250,723円
高度化事業に係る貸倒引当金	47,231,734,944円

##### ② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

###### ア. 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は「I 重要な会計方針 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

###### イ. 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における業種の特性を踏まえた債務者の信用リスク」であり、各債務者の財務状況、資金繰り、収益力等を踏まえた債務返済能力により債務者を区分し、債務者区分毎に、過去の実績と同程度の貸倒損失が発生すると仮定しております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後一定期間継続すると想定しております。この期間において、高度化事業貸付金の信用リスクに一定の影響を及ぼし、債務者の返済能力が低下する可能性を想定しておりますが、貸付先等への調査の結果、追加的損失が多額とはならないという仮定において貸倒引当金を算定しております。

###### ウ. 翌事業年度の財務諸表に与える影響

新型コロナウイルス感染症の感染状況やその他経済への影響などにより、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に貸倒引当金の計上に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(中小企業倒産防止共済勘定)

(2) 中小企業倒産防止共済事業に係る事業貸付金(共済貸付金)に対する貸倒引当金

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

事業貸付金(共済貸付金)	20,006,473,811円
貸倒引当金(共済貸付金)	6,983,766,344円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

ア. 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は「I 重要な会計方針 3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」に記載しております。

イ. 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における共済貸付金の返済状況を踏まえた債務者の信用リスク」であり、各債務者の債務返済能力により債務者を区分し、債務者区分毎に、過去の実績と同程度の貸倒損失が発生すると仮定しております。

ウ. 翌事業年度の財務諸表に与える影響

経済情勢への影響などにより、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## II 注記事項

[貸借対照表関係]

1. 有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金(小規模企業共済勘定)

有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。

これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引及び現先取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は2,773,930,062,576円であります。

当該取引により信託先が受け入れている担保金は2,825,428,759,429円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。

また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下のとおりであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	19,783,356,478円
買現先勘定	1,952,319,009,343円
譲渡性預金	795,000,000,000円
銀行勘定貸	58,326,393,608円
合計	<u>2,825,428,759,429円</u>

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は19,783,356,478円であります。

## 2. 保証債務

(産業基盤整備勘定)

令和4年3月末現在における保証債務残高は1,200,000,000円であります。

## 3. 関係法人への貸付金

(一般勘定)

事業貸付金に含まれる関係法人への貸付金及び破産更生債権等の合計額は2,193,626,000円であります。

## 4. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

(一般勘定、産業基盤整備勘定、施設整備等勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額は△14,094,123,062円であります。

### [行政コスト計算書関係]

#### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,793,341,481,948円
自己収入等	△1,329,578,863,980円
法人税等及び国庫納付額	△37,562,000円
機会費用	2,403,901,309円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	466,128,957,277円

#### 2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2) 地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、退職手当支給規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。



[損益計算書関係]

1. その他事業承継・引継ぎ促進業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	8,216,243 円
旅費交通費	15,451,027 円
通信運搬費	1,965,366 円
賃借料	17,917,527 円
水道光熱費	231,964 円
保守修繕費	1,354,516 円
租税公課	4,460 円
消耗品・備品費	2,896,388 円
雑費	57,197,170 円
研修活動費	3,402 円
印刷製本費	4,657,765 円
合計	109,895,828 円

2. その他生産性向上業務費の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	2,000,000 円
嘱託・臨時職員給与	344,885,779 円
福利厚生費	586,409 円
旅費交通費	184,241,614 円
業務委託費・報酬費	9,597,394,580 円
通信運搬費	152,899,668 円
賃借料	261,787,700 円
保険料	8,825,277 円
水道光熱費	227,451,607 円
保守修繕費	193,313,870 円
租税公課	92,285,594 円
消耗品・備品費	117,492,333 円
雑費	528,183,813 円
研修活動費	307,692 円
諸謝金	1,540,365,952 円
印刷製本費	42,063,815 円
金融機関委託手数料	23,444,261 円
合計	13,317,529,964 円

3. その他新事業展開・創業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	140,476,446 円
旅費交通費	39,422,115 円
通信運搬費	11,999,263 円
賃借料	138,527,990 円

保険料	85,179 円
水道光熱費	1,701,927 円
保守修繕費	40,872,632 円
租税公課	81,059,604 円
消耗品・備品費	18,669,354 円
雑 費	40,588,668 円
研修活動費	176,336 円
諸謝金	834,061,607 円
印刷製本費	3,663,746 円
合 計	<u>1,351,304,867 円</u>

4. その他経営環境変化対応業務費（再生等）の内訳は、次のとおりであります。

貸倒損失	7,042,731 円
嘱託・臨時職員給与	68,239,412 円
旅費交通費	18,102,111 円
業務委託費・報酬費	4,349,263,960 円
通信運搬費	3,155,694 円
賃借料	78,837,454 円
水道光熱費	1,601,410 円
保守修繕費	37,405 円
租税公課	2,669,119 円
消耗品・備品費	2,863,302 円
雑 費	128,295,207 円
研修活動費	27,162 円
諸謝金	229,234,845 円
印刷製本費	2,541,002 円
合 計	<u>4,891,910,814 円</u>

5. その他経営環境変化対応業務費（共済）の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	2,163,608,133 円
早期償還手当金	266,350 円
雑費用	6,168,712,005 円
付加保険料	522,702,395 円
借入金利息	8,302,152 円
支払備金繰入	4,448,964,985 円
業務委託費	948,240,815 円
事務代行手数料	3,793,904,780 円
代理店事務手数料	112,329,264 円
口座振替手数料	341,957,350 円
嘱託・臨時職員給与	426,353,347 円

旅費交通費	9,272,785 円
業務委託費・報酬費	4,674,306,131 円
通信運搬費	755,553,523 円
賃借料	755,311,827 円
保険料	368,499 円
水道光熱費	13,556,893 円
保守修繕費	245,255,730 円
租税公課	10,446,785 円
消耗品・備品費	34,860,563 円
雑費	212,287,465 円
諸謝金	31,272,100 円
印刷製本費	114,351,949 円
合計	<u>25,792,185,826 円</u>

6. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	207,503,246 円
福利厚生費	10,440,927 円
旅費交通費	85,448,930 円
通信運搬費	46,501,720 円
保険料	2,419,486 円
水道光熱費	27,120,925 円
租税公課	119,707,284 円
消耗品・備品費	146,700,626 円
雑費	72,275,621 円
研修活動費	22,215,024 円
諸謝金	55,465,500 円
印刷製本費	6,834,697 円
合計	<u>802,633,986 円</u>

7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

(一般勘定、小規模企業共済勘定、中小企業倒産防止共済勘定)

ファイナンス・リース取引(運営費交付金対応分)が損益に与える影響額は、223,941 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 17,907,512,048 円であります。

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,357,714,324,783 円
定期預金	△198,980,000,000 円
財政融資資金預託金	△1,048,500,000,000 円
資金期末残高	<u>2,110,234,324,783 円</u>

2. 重要な非資金取引

(一般勘定)

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 59,468,582 円であります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員等への退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型の確定給付制度）では、退職給付として、内部規程に基づき支給しております。

確定給付企業年金（積立型の確定給付制度）及び確定拠出年金では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	12,326,882,935 円
勤務費用	444,820,472 円
利息費用	10,785,726 円
数理計算上の差異の当期発生額	178,936,912 円
退職給付の支払額	△873,908,237 円
制度加入者からの拠出額	24,459,840 円
期末における退職給付債務	<u>12,111,977,648 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,881,073,913 円
期待運用収益	146,432,217 円
数理計算上の差異の当期発生額	5,133,583 円
事業主からの拠出額	162,789,664 円
退職給付の支払額	△225,215,737 円
制度加入者からの拠出額	24,459,840 円
期末における年金資産	<u>4,994,673,480 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,070,771,341 円
年金資産	△4,994,673,480 円
積立型制度の未積立退職給付債務	76,097,861 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	7,041,206,307 円
小 計	7,117,304,168 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,117,304,168 円
退職給付引当金	7,117,304,168 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,117,304,168 円

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用 (注)	444,820,472 円
利息費用	10,785,726 円
期待運用収益	△146,432,217 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	173,803,329 円
合 計	482,977,310 円

(注) 勤務費用から、企業年金に対する役職員拠出額を控除しております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債 券	40%
株 式	47%
保険資産	4%
その他	9%
合 計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表しております。)

割引率	
退職一時金制度	0.00%
確定給付企業年金制度	0.21%
長期期待運用収益率	3.00%

### 3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、18,375,720円でありました。

#### [金融商品関係]

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当機構は、資金運用については独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）等に基づき運用の安全性・確実性を確保し、また決済資金等の資金需要に備えられるよう流動性を確保するとともに、共済契約者に対する共済金等の支払を将来にわたり確実に行うことができるよう収益稼得のための効率性・収益性を確保することとしております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

保有する金融資産は、主として満期保有目的で所有している債券、信託資産、貸付有価証券担保預り運用資産及び事業貸付金であります。

債券については、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスク等に晒されております。これらについては、独立行政法人中小企業基盤整備機構余裕金運用要領に基づく適正なリスク管理のほか、共済資産の運用については、小規模企業共済法（昭和40年法律第102号）に基づき小規模企業共済資産運用の基本方針を定め、基本ポートフォリオに基づく資産管理・運用を行うことによって、リスクの回避、低減を図っております。

なお、貸付有価証券担保預り運用資産は、満期保有目的で所有している債券を運用有価証券信託契約に基づき運用しているものであって、受託者である信託銀行が債券の貸付先から運用債券に見合う現金（貸付有価証券担保預り金）を預って運用しているものの当該貸付先の信用リスクに晒されております。

また、単独運用指定包括信託又は特定包括信託による信託資産は、流動性の高い内外の株式及び債券を市場で委託運用しており、市場価格の変動・為替・信用等の各リスクに晒されております。当機構では、小規模企業共済資産運用の基本方針等に基づき、運用状況と併せて受託者をモニタリングしており、必要に応じて適切な手段を講じることとしております。

また、国内事業者等に対する貸付金は、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、高度化事業に係る中小企業者に対する資金の貸付けに関する準則等の各貸付制度の規程等に従い、個別案件毎の事業計画の診断（審査）、信用情報管理、貸付限度額、債務者区分、保証・担保の設定及び定期的に経営状況や保証・担保状況を把握するとともに経営支援を行う体制等を整備、運用してリスク低減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	3,357,714,324,783	3,357,714,324,783	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	10,562,802,551,641	10,795,716,493,591	232,913,941,950
(3) 事業貸付金 貸倒引当金	856,528,531,776 △31,368,717,827	825,159,813,949	795,337,992,908
(4) 信託資産	2,112,154,850,785	2,112,154,850,785	—
(5) 貸付有価証券担保預り運用資産	2,825,428,759,429	2,825,428,759,429	—
(6) 貸付有価証券担保預り金	(2,825,428,759,429)	(2,825,428,759,429)	(—)

（注）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

### （1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

### （2）有価証券及び投資有価証券

#### 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券の時価については、日本証券業協会が公表している売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。

満期保有目的の債券のうち譲渡性預金、短期社債及び合同運用の金銭の信託は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### （3）事業貸付金

#### （高度化貸付金（有利子））

高度化貸付金（有利子）の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### （高度化貸付金（無利子））

高度化貸付金（無利子）の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

#### （跡地見返資金貸付金）

跡地見返資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

#### （小規模企業共済契約者貸付金（有利子））

小規模企業共済契約者貸付金（有利子）の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### （小規模企業共済契約者貸付金（無利子））

小規模企業共済契約者貸付金（無利子）の時価については、元金をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

（倒産防止共済貸付金）

倒産防止共済貸付金の時価については、元金の額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

（倒産防止共済一時貸付金）

倒産防止共済一時貸付金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（設備資金貸付金）

設備資金貸付金の時価については、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

（4）信託資産

信託資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

（5）貸付有価証券担保預り運用資産

貸付有価証券担保預り運用資産の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

（6）貸付有価証券担保預り金

貸付有価証券担保預り金の時価については、金融機関から提示された価格によっております。

（注2） その他有価証券（非上場株式及び投資事業有限責任組合出資、貸借対照表計上額 179,938,993,342 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

倒産防止共済基金（2,391,680,332,940 円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価表示の対象としておりません。

## 〔資産除去債務関係〕

（一般勘定）

不動産賃貸借契約に基づく本部及び地域本部事務所の内部造作

当機構は、本部及び地域本部の事務所について、不動産賃貸借契約等に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しております。

本部事務所については、虎ノ門事務所の継続使用が前提であり、現在のところ移転の予定はありません。今後、平成 22 年 12 月 7 日閣議決定の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（以下「基本方針」という。）を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

地域本部事務所については、他法人の事務所との共用化又は近接化の推進をうたった平成 25 年 12 月 24 日閣議決定の「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」を受けて、不要となる部分に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、その時期及び範囲については現在未確定な状況であります。

このようなことから当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。



[不要財産に係る国庫納付等関係]

		産業基盤整備勘定	
①	資産種類	現金	
②	資産名称	現金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	－円
		(2)減価償却	－円
		(3)帳簿価額	42,000,000円
④	不要財産となった理由	出資先第三セクターである広島空港ビルディング株式会社の株式譲渡代金について、将来にわたり業務を確実に実行する上で必要が無くなったため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金による国庫納付	
⑥	譲渡収入の額	該当ありません。	
⑦	控除費用	該当ありません。	
⑧	国庫納付等の額	(1)国庫納付額	42,000,000円
		納付年月日	令和3年9月30日
	納付等年月日	(2)地方公共団体への払戻額	－円
		納付年月日	－
		(3)その他民間等への払戻額	－円
		納付年月日	－
⑨	減資額	42,000,000円	
⑩	備考	政府出資金	

[固定資産の減損関係]

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額 (減損後)	備考
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	賃貸用施設	土地、 建物、 構築物	大阪府 堺市	土地	減損額  －円
				276,864,000円	
				建物	
				56,186,579円	
構築物	2円				

(注) 堺試作開発型事業促進施設(テクノフロンティア堺)については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損額を計上しておりません。

(2) 減損の認識に至った経緯

名 称	経 緯
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じ資産の使用が想定されていないことから、減損を認識しております。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳  
該当ありません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

名 称	回収可能 サービス価額	その旨及び算定方法の概要
堺試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア堺)	351,458,600 円	[土地・建物] 正味売却価額（不動産鑑定士による評価額から処分費用見込額を控除した額）

2. 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	帳簿価額	備 考
旭が丘宿舍	職員宿舍	土地、建物、 構築物、工具 器具備品	東京都 日野市	317,355,759 円	
中小企業大学校東京校の土地の一部	中小企業大 学校用地	土地	東京都 東大和市	61,721,813 円	(注)
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、 構築物	兵庫県 伊丹市	296,743,707 円	
三鷹中心市街地都市型産業基盤 施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築物	東京都 三鷹市	318,936,279 円	

(注) 敷地の一部を都市計画道路用地として地元自治体へ譲渡するものです。

(2) 減損の兆候の概要

名 称	概 要
旭が丘宿舍	入居率が3年間連続して50%を下回ったため、減損の兆候を把握しております。
中小企業大学校東京校の土地の一部	立川都市計画道路3・4・17号桜街道線の拡張のため、地元自治体に一部譲渡する決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	試作開発型事業促進施設の譲渡実施計画を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	中心市街地都市型産業基盤施設の譲渡に係る実施方針を策定し、資産の全部について使用しない決定を行ったことから、減損の兆候を把握しております。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

名 称	理 由
旭が丘宿舎	使用目的に従った機能を現に有していることから、減損を認識しておりません。
中小企業大学校東京校の土地の一部	一部譲渡に際し、鑑定評価を実施、かつ、帳簿価額を上回る価格での契約となるため、減損を認識しておりません。
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	使用しなくなる日が翌事業年度以降のため、減損を認識しておりません。
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	同 上

3. 使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

名 称	用 途	種 類	場 所	備考
中小企業大学校東京校の土地の一部	中小企業大学校用地	土地	東京都 東大和市	
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	賃貸用施設	土地、建物、構築物	兵庫県 伊丹市	
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	賃貸用施設	建物、構築物	東京都 三鷹市	

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

名 称	理 由
中小企業大学校東京校の土地の一部 (注1)	<p>対象の土地は、中小企業大学校東京校の正門に接する立川都市計画道路3・4・17号桜街道線について、歩行者の安全な通行、延焼防止機能、避難路の確保のため拡張等の整備をすることが都市計画決定されているところ、東大和市との譲渡協議がまとまり、令和4年3月15日に譲渡契約を締結し、令和4年11月までに物件移転工事等を行った上で引渡を行う予定。</p> <p>今般の契約により、中小企業大学校東京校の土地について、一部分筆の上、都市計画道路用地として譲渡するため、使用しない決定に至ったものであります。</p>
伊丹試作開発型事業促進施設 (テクノフロンティア伊丹)	<p>試作開発型事業促進施設については、平成22年12月7日閣議決定の基本方針における各独立行政法人について講ずべき措置において、経過業務期間終了後に売却又は自治体への移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成27事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>
三鷹中心市街地都市型産業基盤施設 (三鷹産業プラザ)	<p>中心市街地都市型産業基盤施設については、平成25年12月16日に政策評価・独立行政法人評価委員会において示され</p>

	<p>た「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」において、地方自治体等への売却又は移管を図ることとされておりました。</p> <p>これを受け、平成 27 事業年度において関係機関との調整を経て使用しない決定に至ったものであります。</p>
--	---

(注 1) 中小企業大学校東京校の用地の一部は、都市計画道路の拡幅のため、一部譲渡するものであり、大学校用地としての機能は無くなりますが、時価が帳簿価額を上回るため、減損を認識しておりません。

(注 2) 伊丹試作開発型施設及び三鷹中心市街地都市型産業基盤施設については、使用しなくなる日が翌事業年度以降であり、使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額を算定することができないことから、表示しておりません。

#### [税効果会計関係]

繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

出資金評価損	935,642,882 円
税務上の繰越欠損金	54,051,456 円
<hr/>	
繰延税金資産小計	989,694,338 円
評価性引当額	△989,694,338 円
<hr/>	
繰延税金資産合計	－円

### Ⅲ 重要な債務負担行為

#### 1. 一般勘定

- (1) 投資事業有限責任組合契約により、組合から出資履行請求を受けた際に契約で定められた出資約束金額を限度に出資を行う業務を負っているが、このうち未だ請求がなく、未履行の金額は、119,806,694,536 円であります。
- (2) 「新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業」に係る事務局運営業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、685,125,024 円であります。
- (3) 「中小企業等事業再構築促進補助金」に係る事務局業務委託に係る業務委託契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、32,213,872,115 円であります。
- (4) 令和 3 年度サーバ及び WAN 回線等の導入及び保守業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,045,037,498 円であります。

## 2. 小規模企業共済勘定及び中小企業倒産防止共済勘定

- (1) コンタクトセンター（共済相談室）運営管理業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、2,755,133,392円であります。
- (2) 共済業務に係るホストコンピュータ機器の更新業務に係る請負契約について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、3,044,800,000円であります。
- (3) 小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築に係るプロジェクト管理業務について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、1,530,100,000円あります。
- (4) 小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築に係るアプリケーションの設計・開発・保守業務について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、20,679,764,600円あります。
- (5) 小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築に係る発注者支援業務について、翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額は、6,996,000,000円あります。

## IV 重要な後発事象

該当ありません。

## V 固有の表示科目の内容

代理店勘定

当事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、当機構において収納未済となっているものを整理しております。

## VI その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 令和2年度補正予算において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者等への一層の資金繰り支援を講じるため、株式会社日本政策金融公庫等の政府関係金融機関から新型コロナウイルス感染症特別貸付等により借り受けた融資における金利負担分を補填し、経営の安定化につながることを目的として、中小企業再生支援利子補給補助金の交付を受け、基金を造成し、当該新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業を行っております。

この利子補給事業においては、補助事業者が貸付を受けた日から起算して3年間に発生した利子相当額として算出した額を概算払いができることとされております。

当該概算払いに係る金額は前払金として計上しており、補助事業者の補助金額の確定により前払金から費用である利子補給金に振替えることとしております。

なお、当期概算払いに係る当期末の貸借対照表に計上した金額は 113,083,269,616 円であり、また、当期補助金額の確定により損益計算書に計上した利子補給金の額は 2,332,654,640 円であります。

2. 小規模企業共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成 15 年政令第 308 号）第 7 条の規定に基づき、小規模企業共済法（昭和 40 年法律第 102 号）第 9 条第 3 項第 2 号ロ及びハの令和 4 年度に係る支給率が経済産業大臣により、0.00504 と定められたことから、令和 4 事業年度において、付加共済金等に係る責任準備金を計上することとしております。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	21,092,771,455	146,035,705	53,563,625	21,185,243,535	12,289,216,903	670,746,342	16,135,785	-	8,879,890,847
	構築物	403,168,906	1,187,103	-	404,356,009	381,523,780	5,366,788	-	-	22,832,229
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	392,935,825	130,672	-	-	5
	車両運搬具	27,061,119	-	-	27,061,119	14,806,714	5,118,540	-	-	12,254,405
	工具器具備品	1,438,848,316	96,830,481	37,560,058	1,498,118,739	1,113,490,238	139,859,497	8,106,244	-	376,522,257
	計	23,354,785,626	244,053,289	91,123,683	23,507,715,232	14,191,973,460	821,221,839	24,242,029	-	9,291,499,743
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	19,378,642,712	-	8,987,430	19,369,655,282	11,072,551,310	389,269,195	22,734,427	-	8,274,369,545
	構築物	1,299,250,598	-	-	1,299,250,598	1,257,313,467	7,975,738	297,696	-	41,639,435
	工具器具備品	58,627,025	-	205,602	58,421,423	58,350,053	64,263	-	-	71,370
	計	20,736,520,335	-	9,193,032	20,727,327,303	12,388,214,830	397,309,196	23,032,123	-	8,316,080,350
非償却資産	工具器具備品	2,245,000	-	-	2,245,000	-	-	-	-	2,245,000
	土地	15,754,318,640	-	-	15,754,318,640	-	-	80,740,000	-	15,673,578,640
	建設仮勘定	17,020,500	110,839,427	67,073,627	60,786,300	-	-	-	-	60,786,300
	計	15,773,584,140	110,839,427	67,073,627	15,817,349,940	-	-	80,740,000	-	15,736,609,940
有形固定資産 合計	建物	40,471,414,167	146,035,705	62,551,055	40,554,898,817	23,361,768,213	1,060,015,537	38,870,212	-	17,154,260,392
	構築物	1,702,419,504	1,187,103	-	1,703,606,607	1,638,837,247	13,342,526	297,696	-	64,471,664
	機械装置	392,935,830	-	-	392,935,830	392,935,825	130,672	-	-	5
	車両運搬具	27,061,119	-	-	27,061,119	14,806,714	5,118,540	-	-	12,254,405
	工具器具備品	1,499,720,341	96,830,481	37,765,660	1,558,785,162	1,171,840,291	139,923,760	8,106,244	-	378,838,627
	土地	15,754,318,640	-	-	15,754,318,640	-	-	80,740,000	-	15,673,578,640
	建設仮勘定	17,020,500	110,839,427	67,073,627	60,786,300	-	-	-	-	60,786,300
	計	59,864,890,101	354,892,716	167,390,342	60,052,392,475	26,580,188,290	1,218,531,035	128,014,152	-	33,344,190,033
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	12,946,756,539	822,344,137	25,893,623	13,743,207,053	11,389,751,156	1,182,665,288	236,294,999	-	2,117,160,898
	その他	33,630,864	314,372	2,780,087	31,165,149	13,245,570	2,710,737	-	-	17,919,579
	商標権	33,630,864	314,372	2,780,087	31,165,149	13,245,570	2,710,737	-	-	17,919,579
	計	12,980,387,403	822,658,509	28,673,710	13,774,372,202	11,402,996,726	1,185,376,025	236,294,999	-	2,135,080,477
無形固定資産 (減価償却相当額)	ソフトウェア	122,450,566	-	-	122,450,566	122,450,566	-	-	-	-
	計	122,450,566	-	-	122,450,566	122,450,566	-	-	-	-
非償却資産	その他	5,571,500	-	-	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500
	電話加入権	5,571,500	-	-	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500
	計	5,571,500	-	-	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500
無形固定資産 合計	ソフトウェア	13,069,207,105	822,344,137	25,893,623	13,865,657,619	11,512,201,722	1,182,665,288	236,294,999	-	2,117,160,898
	その他	39,292,364	314,372	2,780,087	36,736,649	13,245,570	2,710,737	-	-	23,491,079
	電話加入権	5,571,500	-	-	5,571,500	-	-	-	-	5,571,500
	商標権	33,630,864	314,372	2,780,087	31,165,149	13,245,570	2,710,737	-	-	17,919,579
	計	13,108,409,469	822,658,509	28,673,710	13,902,394,268	11,525,447,292	1,185,376,025	236,294,999	-	2,140,651,977
投資その他の 資産	投資有価証券	8,723,827,960,324	1,645,943,766,614	992,142,291,345	9,377,729,435,593					9,377,729,435,593 (注1)
	関係会社株式	40,255,429,693	8,494,379,800	9,107,131,510	39,642,677,983					39,642,677,983
	破産更生債権等	44,976,553,341	1,389,171,821	5,243,035,564	41,122,689,598					41,122,689,598 (注2)
	生命保険資産	358,529,305,918	25,501,342,885	15,406,466,099	368,624,182,704					368,624,182,704
	敷金保証金	1,407,453,150	7,662,500	38,216,700	1,376,898,950					1,376,898,950
	長期前払費用	17,351	19,959,102	13,245	19,963,208					19,963,208
	退職給付引当金見返	4,624,082,656	366,383,454	553,061,455	4,437,404,655					4,437,404,655
	貸倒引当金(△)	△40,500,230,658	△198,313,276	△4,163,088,709	△36,535,455,225					△36,535,455,225
	計	9,133,220,571,775	1,681,524,352,900	1,018,327,127,209	9,796,417,797,466					9,796,417,797,466

(注1) 当期増加額は、主に小規模企業共済資産運用の基本方針に基づく運用(915,438,042,000円)によるものであり、当期減少額は、主に一年基準により流動資産「有価証券」への振替(886,171,333,097円)によるものであります。

(注2) 産業基金整備勘定の求償権は、破産更生債権等に含めて表示しております。

## 2. 棚卸資産の明細

### (1) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,367,546	1,336,966	-	1,367,546	-	1,336,966	
計	1,367,546	1,336,966	-	1,367,546	-	1,336,966	

### (2) 販売用不動産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	32,643,346	-	-	32,643,346	-	-	
計	32,643,346	-	-	32,643,346	-	-	

## 3. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区 分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	【一般勘定】	162,599,083,347	162,600,000,000	162,599,486,955	-	
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	38,000,000,000	38,000,000,000	38,000,000,000	-	
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	30,000,000,000	30,000,000,000	30,000,000,000	-	
	譲渡性預金(新生銀行)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-	
	金銭信託一般口(三菱UFJ信託銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
	第1回 共同発行市場公募地方債(1年)	1,600,016,000	1,600,000,000	1,600,000,614	-	
	第216回 住宅金融支援機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第60回 日本学生支援債券	2,600,052,000	2,600,000,000	2,600,012,141	-	
	第141回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	700,014,000	700,000,000	700,004,909	-	
	第221回 住宅金融支援機構債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第225回 住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第88回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第229回 住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	い 第803号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第804号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第805号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第806号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第807号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第808号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第809号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	い 第810号 利付商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第11回 株式会社セブン&アイ・ホールディングス	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第443回 九州電力株式会社社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-	
	第450回 九州電力株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第51回 三菱UFJリース株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第36回 西日本高速道路株式会社社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第20回 首都高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第401回 中国電力株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第37回 西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第454回 九州電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第70回 中日本高速道路株式会社社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-	
	第38回 西日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第39回 西日本高速道路株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第41回 西日本高速道路株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第72回 中日本高速道路株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第73回 中日本高速道路株式会社社債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第74回 中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第82回 東日本高速道路株式会社社債	2,300,023,000	2,300,000,000	2,300,006,680	-	
	第42回 成田国際空港株式会社	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
野村證券株式会社 2201	1,599,880,337	1,600,000,000	1,599,980,275	-		



満期保有 目的債券	ペイペイカード 株式会社 01EB	999,942,660	1,000,000,000	999,990,548	-
	みずほリース株式会社 98780	999,972,576	1,000,000,000	999,995,479	-
	株式会社オリコオートリース 040B	1,499,958,864	1,500,000,000	1,499,993,219	-
	アルヒ株式会社 01JB	1,999,950,138	2,000,000,000	1,999,991,780	-
	株式会社IHファイナンスサポート 02TB	1,999,975,068	2,000,000,000	1,999,995,890	-
	セントラル短資株式会社 04AB	1,599,992,020	1,600,000,000	1,599,998,684	-
	野村證券株式会社 2202	1,899,857,900	1,900,000,000	1,899,926,607	-
	ペイペイカード 株式会社 01LB	1,999,900,278	2,000,000,000	1,999,948,495	-
	株式会社オリコオートリース 042B	1,999,950,138	2,000,000,000	1,999,974,247	-
	株式会社IHファイナンスサポート 02XB	999,987,534	1,000,000,000	999,993,561	-
	セントラル短資株式会社 04KB	1,899,990,524	1,900,000,000	1,899,995,105	-
	野村證券株式会社 2203	1,899,857,900	1,900,000,000	1,899,879,761	-
	ペイペイカード 株式会社01TB	1,999,885,320	2,000,000,000	1,999,902,963	-
	株式会社ジャックス 98803	999,930,196	1,000,000,000	999,940,935	-
	株式会社オリコオートリース 044B	1,499,962,603	1,500,000,000	1,499,968,356	-
	株式会社IHファイナンスサポート 02ZB	499,993,767	500,000,000	499,994,725	-
	セントラル短資株式会社 04PB	1,899,990,524	1,900,000,000	1,899,991,981	-
	【産業基盤整備勘定】	5,400,000,000	5,400,000,000	5,400,000,000	-
	第74回 株式会社日本政策金融公庫社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第518回 中部電力株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第443回 九州電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
	第73回 中日本高速道路株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第74回 中日本高速道路株式会社社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	【施設整備等勘定】	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第454回 九州電力株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第74回 中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第12回 本田技研工業株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
第14回 富士フィルムホールディングス株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第216回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
譲渡性預金(三井住友信託銀行)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
【小規模企業共済勘定】	680,771,237,370	682,416,900,000	682,312,622,435	-	
第74回 中日本高速株式会社社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
社債(自己保有) 合計	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
第59回 利付国庫債券(20年)	45,446,890,800	46,120,000,000	46,091,891,026	-	
第58回 利付国庫債券(20年)	38,543,496,300	38,340,000,000	38,345,553,957	-	
第57回 利付国庫債券(20年)	20,852,794,000	20,560,000,000	20,563,762,126	-	
第61回 利付国庫債券(20年)	14,555,068,020	16,580,000,000	16,471,175,661	-	
第56回 利付国庫債券(20年)	14,475,926,250	13,926,900,000	13,933,943,258	-	
上記を含む国債(有価証券信託) 合計	158,634,219,370	160,326,900,000	160,205,350,466	-	
第334回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-	
第807号 利付商工債券	5,800,000,000	5,800,000,000	5,800,000,000	-	
第803号 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
第804号 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
第805号 利付商工債券	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	147,199,775,000	147,200,000,000	147,199,990,348	-	
第170回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,799,696,000	2,800,000,000	2,799,987,312	-	
第186回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,411,258,000	2,400,000,000	2,401,083,633	-	
政府保証債(有価証券信託) 合計	5,210,954,000	5,200,000,000	5,201,070,945	-	
第120回 共同発行市場公募地方債	4,008,540,000	4,000,000,000	4,000,838,154	-	
第117回 共同発行市場公募地方債	3,496,850,000	3,500,000,000	3,499,770,375	-	
第114回 共同発行市場公募地方債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
第35回 地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
第43回 地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	89,976,215,000	90,000,000,000	89,999,351,469	-	
第74回 中日本高速道路株式会社社債(4年)	7,900,000,000	7,900,000,000	7,900,000,000	-	
第107回 三菱地所株式会社社債	4,000,000,000	4,000,000,000	4,000,000,000	-	
第36回 西日本高速道路株式会社社債	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	-	
第44回 東日本高速道路株式会社社債	3,800,000,000	3,800,000,000	3,800,000,000	-	
第90回 東日本旅客鉄道株式会社社債	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-	
上記を含む社債(有価証券信託) 合計	88,440,310,000	88,400,000,000	88,412,415,036	-	

満期保有 目的債券	第53回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,144,600,000	3,100,000,000	3,105,428,493	-
	第31回 福祉医療機構債券	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第71回 都市再生債券(10年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第77回 株式会社日本政策投資銀行社債(5年)	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-
	第18回 沖縄振興開発金融公庫債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	28,919,764,000	28,900,000,000	28,904,444,171	-
	譲渡性預金(商工組合中央金庫)	85,000,000,000	85,000,000,000	85,000,000,000	-
	譲渡性預金(新生銀行)	45,990,000,000	45,990,000,000	45,990,000,000	-
	譲渡性預金(東日本銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-
	譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-
	譲渡性預金(三井住友信託銀行)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	譲渡性預金 合計	161,990,000,000	161,990,000,000	161,990,000,000	-
	【中小企業倒産防止共済勘定】	512,300,000,000	512,300,000,000	512,300,000,000	-
	い第813号 利付商工債券(5年)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-
	い第814号 利付商工債券(5年)	21,000,000,000	21,000,000,000	21,000,000,000	-
	い第811号 利付商工債券(5年)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-
	い第812号 利付商工債券(5年)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-
	い第803号 利付商工債券(5年)	19,500,000,000	19,500,000,000	19,500,000,000	-
	上記を含む金融債 合計	322,000,000,000	322,000,000,000	322,000,000,000	-
	第10回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-
	第73回 中日本高速道路株式会社社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-
	第39回 西日本高速道路株式会社社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-
	第3回 株式会社ファーストリテイリング社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第8回 アサヒグループホールディングス株式会社社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	上記を含む社債 合計	7,300,000,000	7,300,000,000	7,300,000,000	-
	第216回 住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第221回 住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
第225回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
財投機関債 合計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
譲渡性預金(みずほ銀行)	78,000,000,000	78,000,000,000	78,000,000,000	-	
譲渡性預金(新生銀行)	40,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	-	
譲渡性預金(三井住友信託銀行)	25,000,000,000	25,000,000,000	25,000,000,000	-	
譲渡性預金(東日本銀行)	20,000,000,000	20,000,000,000	20,000,000,000	-	
譲渡性預金(東京スター銀行)	15,000,000,000	15,000,000,000	15,000,000,000	-	
上記を含む譲渡性預金 合計	182,000,000,000	182,000,000,000	182,000,000,000	-	
計	1,363,470,320,717	1,365,116,900,000	1,365,012,109,390	-	
貸借対照表計上額合計			1,365,012,109,390	-	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	【一般勘定】	59,900,031,000	59,900,000,000	59,900,023,035	-	
	第23回 地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第1回 神奈川県5年公募公債(グリーンボンド)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第154回 名古屋高速道路債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第1回 東京都公募公債(東京ソーシャルボンド(5年))	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第231回 住宅金融支援機構債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	-	
	第234回 住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第95回 株式会社日本政策投資銀行社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第240回 住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第116回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第119回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第27回 沖縄振興開発金融公庫債券	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第5回 中部国際空港株式会社	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第54回 西日本高速道路株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第18回 水資源機構債券	200,004,000	200,000,000	200,002,294	-	
	第5回 大学改革支援・学位授与機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第87回 株式会社日本政策金融公庫社債	500,015,000	500,000,000	500,009,705	-	
	第149回 株式会社日本政策投資銀行社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第328回 住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第19回 水資源機構債券	200,006,000	200,000,000	200,005,448	-	
	第66回 日本学生支援機構	300,006,000	300,000,000	300,005,588	-	
	第278回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第341回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第342回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第344回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第345回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	

満期保有 目的債券	第346回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第348回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第349回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第350回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第351回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第352回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第369回 信金中金債券(5年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	い 第827号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第828号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第829号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第830号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第831号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第832号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第833号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第834号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第835号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第836号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第837号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第838号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第839号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第840号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第841号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第842号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第843号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第844号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第851号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第852号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第853号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第854号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第855号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第856号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第857号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	い 第858号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第243号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第244号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第245号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第246号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第247号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第248号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第249号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第250号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第251号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第252号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第253号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第254号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第255号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第256号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第257号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第258号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第259号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第260号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第261号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第21回 ダイキン工業株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-
第41回 電源開発株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第63回 中日本高速道路株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
第42回 三菱UFJリース株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
第66回 日立キャピタル株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第50回 東日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第5回 花王株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
第52回 東日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
第43回 西日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
第12回 日本たばこ産業株式会社債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
第35回 株式会社豊田自動織機社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
第53回 東日本高速道路株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	

	第31回 成田国際空港株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第15回 富士フィルムホールディングス株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第22回 大和ハウス工業株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
	第23回 阪神高速道路株式会社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
	第16回 NTTファイナンス株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第1回 NTT・TCリース株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第19回 三井住友信託銀行株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第20回 三井住友信託銀行株式会社債	2,400,000,000	2,400,000,000	2,400,000,000	-		
	第61回 西日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第91回 中日本高速道路株式会社債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	-		
	第71回 株式会社ホンダファイナンス債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	第28回 首都高速道路株式会社債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-		
	第25回 阪神高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第7回 三井住友海上火災保険株式会社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	第73回 株式会社ホンダファイナンス債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第32回 三井住友ファイナンス&リース株式会社債	1,700,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	-		
	第1回 三菱HCキャピタル株式会社債	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	-		
	第22回 三井住友信託銀行株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第137回 三菱地所株式会社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
	第93回 中日本高速道路株式会社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
	【産業基金整備勘定】	13,300,000,000	13,300,000,000	13,300,000,000	-		
満期保有 目的債券	い 第827号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第828号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第829号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第830号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第262号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第263号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第264号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第265号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第266号 利付商工債(3年)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第103回 株式会社日本政策投資銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第237回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
	第240回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
	第252回 独立行政法人住宅金融支援機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	第278回 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-		
	第513回 中部電力株式会社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-		
	第507回 関西電力株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第28回 首都高速道路株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第53回 東日本高速道路株式会社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
	第55回 東日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第45回 西日本高速道路株式会社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
	第61回 西日本高速道路株式会社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	第12回 日本たばこ産業株式会社債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
	第5回 花王株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第127回 三菱地所株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	第137回 三菱地所株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
	第33回 住友金属鉱山株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	第71回 株式会社ホンダファイナンス債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-		
	第1回 三菱HCキャピタル株式会社債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
	【施設整備等勘定】	10,099,931,000	10,100,000,000	10,099,986,018	-		
		い 第831号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		い 第832号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
		い 第833号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	い 第834号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第835号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第836号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第837号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第838号 利付商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	い 第845号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	い 第846号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	い 第847号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	い 第848号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	い 第849号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	い 第850号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
	い 第862号 利付商工債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		

満期保有 目的債券	第243回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第54回 西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第55回 西日本高速道路株式会社債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-
	第152回 株式会社日本政策投資銀行社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第89回 株式会社日本政策金融公庫社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第90回 株式会社日本政策金融公庫社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第91回 株式会社日本政策金融公庫社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第5回 花王株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第43回 西日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第505回 関西電力株式会社債	99,931,000	100,000,000	99,986,018	-
	第12回 日本たばこ産業株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	第87回 日立キャピタル株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第50回 西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第59回 東日本高速道路株式会社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-
	第80回 中日本高速道路株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第10回 日本電産株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第65回 東日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第61回 西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第7回 三井住友海上火災保険	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-
	第69回 東日本高速道路株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第93回 中日本高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-
	【小規模企業共済勘定】	7,581,061,649,196	7,369,763,800,000	7,523,491,574,368	-
	第72回 利付国庫債券(20年)	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,445,933	-
	国債(自己保有) 合計	1,203,600,000	1,200,000,000	1,200,445,933	-
	第2回 信金中金債券(10年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	金融債(自己保有) 合計	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第87回 日立キャピタル株式会社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-
	第12回 日本たばこ産業株式会社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第71回 株式会社ホンダファイナンス社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-
	第43回 西日本高速道路株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第11回 旭化成株式会社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	上記を含む社債(自己保有) 合計	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	-
	第243回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	財投機関債(自己保有) 合計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-
	第177回 利付国庫債券(20年)	100,666,895,000	100,700,000,000	100,666,217,527	-
	第174回 利付国庫債券(20年)	92,248,225,000	92,000,000,000	92,231,838,200	-
	第173回 利付国庫債券(20年)	89,002,726,000	89,100,000,000	89,010,357,519	-
	第148回 利付国庫債券(20年)	90,996,508,000	79,900,000,000	88,556,163,535	-
	第167回 利付国庫債券(20年)	79,602,408,000	78,000,000,000	79,356,472,789	-
	上記を含む国債(有価証券信託) 合計	3,848,122,542,196	3,643,363,600,000	3,792,432,480,764	-
	第353回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-
	第354回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-
	第355回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-
	第356回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-
	第357回 信金中金債券(5年)	6,000,000,000	6,000,000,000	6,000,000,000	-
上記を含む金融債(有価証券信託) 合計	281,046,321,000	281,000,000,000	281,014,541,295	-	
第127回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,263,386,000	9,400,000,000	9,339,464,793	-	
第130回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	9,262,640,000	9,400,000,000	9,338,828,323	-	
第233回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,323,694,000	7,200,000,000	7,970,943,418	-	
第216回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,980,960,000	7,000,000,000	6,988,505,315	-	
第160回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	6,698,740,000	6,700,000,000	6,699,371,811	-	
上記を含む政府保証債(有価証券信託) 合計	186,488,136,000	185,200,000,000	186,151,488,080	-	
第1回 20年地方公営企業等金融機構債券	11,009,789,000	10,900,000,000	10,944,679,621	-	
F60回 地方公共団体金融機構債券(14年)	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
F82回 地方公共団体金融機構債券(13年)	8,100,000,000	8,100,000,000	8,100,000,000	-	
第18回 大阪府公債(20年)	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
第37回 東京都公債(20年)	6,800,000,000	6,800,000,000	6,800,000,000	-	
上記を含む地方債(有価証券信託) 合計	1,754,325,630,000	1,750,100,000,000	1,753,035,223,849	-	
第51回 東海旅客鉄道株式会社債	10,400,000,000	10,400,000,000	10,400,000,000	-	
第413回 九州電力株式会社債	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
第52回 東海旅客鉄道株式会社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
第548回 東京電力株式会社債	8,000,000,000	8,000,000,000	8,000,000,000	-	
第26回 西日本旅客鉄道株式会社債	7,500,000,000	7,500,000,000	7,500,000,000	-	
上記を含む社債(有価証券信託) 合計	590,916,818,000	590,800,000,000	591,022,317,364	-	

満期保有 目的債券	第6回 国際協力機構債券	9,000,000,000	9,000,000,000	9,000,000,000	-	
	第56回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,963,760,000	9,000,000,000	8,985,294,110	-	
	第55回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,685,834,000	8,700,000,000	8,694,416,835	-	
	第65回 住宅金融支援機構債券(20年)	8,600,000,000	8,600,000,000	8,600,000,000	-	
	第39回 日本高速道路保有・債務返済機構債券	8,106,482,000	8,100,000,000	8,102,372,961	-	
	上記を含む財投機関債(有価証券信託) 合計	916,158,602,000	915,300,000,000	915,835,077,083	-	
	【中小企業倒産防止共済勘定】	1,593,352,940,000	1,544,500,000,000	1,588,298,858,830	-	
	第131回 利付国庫債券(20年)	23,713,145,000	20,000,000,000	23,097,924,595	-	
	第145回 利付国庫債券(20年)	23,300,750,000	19,500,000,000	22,816,447,207	-	
	第150回 利付国庫債券(20年)	22,713,540,000	19,500,000,000	22,399,058,011	-	
	第138回 利付国庫債券(20年)	22,115,020,000	19,000,000,000	21,650,079,430	-	
	第154回 利付国庫債券(20年)	21,035,775,000	18,500,000,000	20,834,256,010	-	
	上記を含む国債 合計	596,059,371,000	547,200,000,000	591,000,380,474	-	
	い第825号 利付商工債券(5年)	16,500,000,000	16,500,000,000	16,500,000,000	-	
	い第826号 利付商工債券(5年)	16,500,000,000	16,500,000,000	16,500,000,000	-	
	い第815号 利付商工債券(5年)	15,500,000,000	15,500,000,000	15,500,000,000	-	
	い第816号 利付商工債券(5年)	15,500,000,000	15,500,000,000	15,500,000,000	-	
	い第817号 利付商工債券(5年)	15,500,000,000	15,500,000,000	15,500,000,000	-	
	上記を含む金融債 合計	828,400,000,000	828,400,000,000	828,400,000,000	-	
	第207回 共同発行市場公募公債(10年)	3,900,000,000	3,900,000,000	3,900,000,000	-	
	第203回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-	
	第205回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-	
	第206回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-	
	第220回 共同発行市場公募公債(10年)	3,700,000,000	3,700,000,000	3,700,000,000	-	
	上記を含む地方債 合計	139,000,000,000	139,000,000,000	139,000,000,000	-	
	第507回 中部電力株式会社債	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000	-	
	第499回 関西電力株式会社債	2,300,000,000	2,300,000,000	2,300,000,000	-	
第7回 三井住友海上火災保険株式会社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
第73回 株式会社ホンダファイナンス社債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-		
第407回 中国電力株式会社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
上記を含む社債 合計	27,893,569,000	27,900,000,000	27,898,478,356	-		
第152回 株式会社日本政策投資銀行	900,000,000	900,000,000	900,000,000	-		
第91回 株式会社日本政策投資銀行	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-		
第243回 住宅金融支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
財投機関債 合計	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-		
【出資継続勘定】	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	-		
第20回 国際協力機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
第2回 トヨタ紡織株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
第19回 三井住友信託銀行株式会社社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-		
計	9,260,414,551,196	9,000,263,600,000	9,197,790,442,251	-		

銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
【一般勘定】	33,866,407,034	31,156,987,020	31,235,026,077	35,932,372	2,153,412,470	
<新事業支援施設出資>	7,828,337,156	8,217,903,954	8,217,903,954	-	389,566,798	
(株)さがみはら産業創造センター	1,135,000,000	1,192,694,885	1,192,694,885	-	57,694,885	
(株)さかい新事業創造センター	816,202,457	871,843,281	871,843,281	-	55,640,824	
神戸都市振興サービス(株)	5,342,134,699	5,585,223,099	5,585,223,099	-	243,088,400	
(株)テクノインキュベーションセンター	535,000,000	568,142,689	568,142,689	-	33,142,689	
<商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資>	19,816,228,856	19,740,134,325	19,740,134,325	41,683,904	1,651,721,243	
津山地域振興開発(株)	1,359,877,811	785,321,684	785,321,684	△2,527,633	-	
(株)町田まちづくり公社	1,497,719,075	1,593,143,026	1,593,143,026	-	95,423,951	
足立市街地開発(株)	1,874,630,315	2,199,957,509	2,199,957,509	-	325,327,194	
北九州紫川開発(株)	1,495,232,525	1,775,868,345	1,775,868,345	-	280,635,820	
明石地域振興開発(株)	2,848,449,773	2,071,153,196	2,071,153,196	54,399,773	-	
入間都市開発(株)	500,000,000	404,787,617	404,787,617	10,931,831	-	
三田地域振興(株)	2,553,248,663	2,400,437,597	2,400,437,597	△3,075,906	-	
(株)富山市民プラザ	1,500,000,000	1,769,801,337	1,769,801,337	-	269,801,337	
岡山市開発(株)	1,400,000,000	1,479,300,664	1,479,300,664	-	79,300,664	
王寺地域振興(株)	1,891,801,277	1,892,066,920	1,892,066,920	-	265,643	
沼津まちづくり(株)	1,000,000,000	872,060,379	872,060,379	△18,044,161	-	
防府地域振興(株)	1,195,269,417	1,269,021,447	1,269,021,447	-	73,752,030	
ソリオ宝塚都市開発(株)	700,000,000	1,227,214,604	1,227,214,604	-	527,214,604	
<高度化出資>	6,079,567,023	3,085,248,679	3,163,287,736	△4,151,972	112,124,429	
倉敷ファッションセンター(株)	234,823,154	157,325,817	157,325,817	2,440,212	-	
横須賀中央まちづくり(株)	310,738,000	△25,517,276	-	-	-	
中里地域開発(株)	407,100,000	262,321,672	262,321,672	△13,281,746	-	
朝日商業開発(株)	185,617,667	98,155,311	98,155,311	△4,814,592	-	

関係会社 株式	(株)松阪街づくり公社	241,618,525	3,136,395	3,136,395	1,639,701	-
	下松商業開発(株)	91,636,854	111,982,690	111,982,690	-	20,345,836
	福野まちづくり(株)	177,585,470	48,798,171	48,798,171	△1,076,531	-
	徳島工芸村(株)	238,981,429	203,519,142	203,519,142	4,427,286	-
	玉野街づくり(株)	57,876,098	△52,521,781	-	-	-
	西淡まちづくり(株)	32,990,367	9,727,251	9,727,251	3,015,011	-
	花山地域開発(株)	47,641,943	16,328,134	16,328,134	△498,418	-
	(株)久慈物産市場	50,000,000	72,972,294	72,972,294	-	22,972,294
	牛津街づくり(株)	246,973,638	184,627,955	184,627,955	2,996,261	-
	(株)志布志まちづくり公社	72,736,954	76,278,508	76,278,508	5,546,783	3,541,554
	大阪市商業振興企画(株)	195,964,000	41,770,617	41,770,617	581,921	-
	(株)タンパンベルグ	392,498,279	323,661,521	323,661,521	1,525,012	-
	つるぎ街づくり(株)	492,765,142	143,778,128	143,778,128	309,144	-
	上山二日町再開発(株)	173,067,152	136,461,676	136,461,676	△3,078,587	-
	六日町街づくり(株)	134,882,635	125,400,290	125,400,290	△1,375,789	-
	(株)ディア四日市	447,355,035	113,290,633	113,290,633	5,599,733	-
	西城町産業振興開発(株)	141,304,414	38,433,464	38,433,464	86,856	-
	糸魚川タウンセンター(株)	180,283,008	156,872,946	156,872,946	△6,331,226	-
	丹波地域開発(株)	236,506,944	72,197,862	72,197,862	4,815,308	-
	(株)小国いきいき街づくり公社	305,094,621	176,858,067	176,858,067	1,373,513	-
	常陸大宮街づくり(株)	260,255,571	70,891,686	70,891,686	△3,085,392	-
	御殿場まちづくり(株)	139,995,600	205,260,345	205,260,345	-	65,264,745
	みしま街づくり(株)	64,770,423	52,225,958	52,225,958	283,728	-
	知立まちづくり(株)	397,667,070	149,263,624	149,263,624	△3,586,793	-
	三根街づくり(株)	120,837,030	111,747,579	111,747,579	△1,663,367	-
	<工業再配置出資>	142,273,999	113,700,062	113,700,062	△1,599,560	-
	(株)テクノプラザ米沢	142,273,999	113,700,062	113,700,062	△1,599,560	-
	【施設整備等助定】	8,010,785,352	7,895,861,715	7,895,861,715	33,294,880	554,711,448
	<産業高度化施設出資>	3,701,020,184	3,679,583,073	3,679,583,073	13,382,250	436,962,900
	(株)富山県総合情報センター	600,000,000	659,442,680	659,442,680	-	59,442,680
	(株)徳島健康科学総合センター	458,043,691	314,035,533	314,035,533	3,682,176	-
	(株)浜名湖国際脳頭センター	334,386,709	180,210,474	180,210,474	5,387,994	-
	(株)八戸インテリジェントプラザ	312,719,668	366,013,507	366,013,507	-	53,293,839
	(株)鹿児島頭脳センター	416,436,076	633,644,383	633,644,383	-	217,208,307
	(株)広島テクノプラザ	412,339,427	472,126,359	472,126,359	-	59,786,932
	(株)ブイ・アール・テクノセンター	600,000,000	647,231,142	647,231,142	-	47,231,142
	(株)とちぎ産業交流センター	567,094,613	406,878,995	406,878,995	4,312,080	-
	<産業業務機能支援施設出資>	4,309,765,168	4,216,278,642	4,216,278,642	19,912,630	117,748,548
	(株)アルカディア大村	558,569,335	552,610,608	552,610,608	7,075,590	-
	(株)北上オフィスプラザ	515,466,411	516,393,380	516,393,380	7,507,713	926,969
	(株)南国オフィスパークセンター	474,961,635	471,464,449	471,464,449	1,848,713	-
	(株)千歳国際ビジネス交流センター	544,359,357	611,732,512	611,732,512	-	67,373,155
	(株)富山県産業高度化センター	557,393,571	570,487,416	570,487,416	-	13,093,845
	(株)津サイエンスプラザ	566,168,804	547,837,131	547,837,131	1,323,154	-
	(株)久留米ビジネスプラザ	588,835,603	625,190,182	625,190,182	-	36,354,579
	石巻産業創造(株)	504,010,452	320,562,964	320,562,964	2,157,460	-
	【出資承継助定】	341,076,162	511,790,191	511,790,191	△8,975,163	221,144,655
<特定出資法人出資>	50,000,000	40,489,350	40,489,350	△9,510,650	-	
(株)マイントピア別子	50,000,000	40,489,350	40,489,350	△9,510,650	-	
<繊維産業高度化促進施設整備出資>	291,076,162	471,300,841	471,300,841	535,487	221,144,655	
(株)今治繊維リソースセンター	171,714,409	392,859,064	392,859,064	-	221,144,655	
(株)繊維リソースいしかわ	119,361,753	78,441,777	78,441,777	535,487	-	
計	42,218,268,548	39,564,638,926	39,642,677,983	60,252,089	2,929,268,573	

区分	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券評価差額金	摘要
その他 有価証券	【一般助定】	171,422,855,771	-	177,171,601,430	5,748,745,659	-	
	<高度化出資>	59,153,345	-	59,153,345	-	-	
	鳴子まちづくり(株)	36,049,317	-	36,049,317	-	-	
	袋井北部街づくり(株)	23,104,028	-	23,104,028	-	-	
	<ベンチャーファンド出資>	288,909,166	-	1,545,013,638	1,256,104,472	-	
	先端技術産業創造投資事業有限責任組合	14,561,668	-	14,561,233	△435	-	
	アイティファーム・グロース投資事業有限責任組合	532,704	-	531,623	△1,081	-	
	IP1-知的財産事業化2号投資事業有限責任組合	6,343,355	-	6,343,355	-	-	
	早稲田1号投資事業有限責任組合	679,919,124	-	443,599,870	△236,319,254	-	
	Xseed High Growth投資事業有限責任組合	27,348,053	-	36,961,920	9,613,867	-	

	インテック・アイティ2号投資事業有限責任組合	△147,683,578	-	640,887,410	788,570,988	-	-
	UTE2号投資事業有限責任組合	△298,940,329	-	395,743,146	694,683,475	-	-
	JAIIC-IF4号投資事業有限責任組合	6,828,169	-	6,385,081	△443,088	-	-
	<がんばれ！中小企業ファンド出資>	△1,302,366,401	-	233,203,300	1,535,569,701	-	-
	ティー・ハンズオン1号投資事業有限責任組合	△455,404,400	-	-	455,404,400	-	-
	IDI-インフラストラクチャーズ1号投資事業有限責任組合	△958,029,203	-	124,727,366	1,082,756,569	-	-
	大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	111,067,202	-	108,475,934	△2,591,268	-	-
	<事業継続ファンド出資>	269,583,999	-	495,698,870	226,114,871	-	-
	投資事業有限責任組合夢承継2号ファンド	269,583,999	-	495,698,870	226,114,871	-	-
	<事業承継ファンド出資>	9,822,012,054	-	8,759,566,623	△1,062,445,431	-	-
	みのり3号投資事業有限責任組合	4,996,990,446	-	4,872,310,943	△124,679,503	-	-
	アント・ブリッジ5号A投資事業有限責任組合	1,031,402,064	-	881,560,922	△149,841,142	-	-
	ふるさと連携応援ファンド投資事業有限責任組合	690,566,657	-	535,053,250	△155,513,407	-	-
	KKTH3投資事業有限責任組合	3,103,052,887	-	2,470,641,508	△632,411,379	-	-
	<起業支援ファンド出資>	47,950,794,692	-	49,801,691,757	1,850,897,065	-	-
	ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	△46,544,073	-	-	46,544,073	-	-
	CA Startups Internet Fund1号投資事業有限責任組合	256,964,102	-	181,002,220	△75,961,882	-	-
	B Dash Fund1号投資事業有限責任組合	44,791,330	-	30,490,610	△14,300,720	-	-
	インキュベイトファンド2号投資事業有限責任組合	1,770,731,678	-	1,613,729,083	△157,002,595	-	-
	ODEファンド投資事業有限責任組合	147,218,953	-	143,894,685	△3,324,268	-	-
	AT-I 投資事業有限責任組合	1,341,545,373	-	570,090,876	△771,454,497	-	-
	QB第一号投資事業有限責任組合	545,942,947	-	481,330,415	△64,612,532	-	-
	Beyond Next Ventures 1号投資事業有限責任組合	951,359,672	-	2,102,735,468	1,151,375,796	-	-
	Samurai Incubate Fund 5号投資事業有限責任組合	125,178,225	-	156,927,839	31,749,614	-	-
	アーキタイプベンチャーファンド投資事業有限責任組合	147,808,442	-	132,897,095	△14,911,347	-	-
	GMO VenturePartners 4 投資事業有限責任組合	1,363,207,923	-	1,137,433,336	△225,774,587	-	-
	Social Entrepreneur2投資事業有限責任組合	136,148,570	-	195,510,639	59,362,069	-	-
	Spiral Capital Japan Fund 1号投資事業有限責任組合	637,242,255	-	640,547,176	3,304,921	-	-
	みやこ京大イノベーション投資事業有限責任組合	1,115,339,172	-	1,306,826,360	191,487,188	-	-
	AT-II 投資事業有限責任組合	1,722,092,337	-	1,716,109,658	△5,982,679	-	-
	KVPシード-イノベーション1号投資事業有限責任組合	365,455,370	-	357,134,799	△8,320,571	-	-
	ANR03号投資事業有限責任組合	1,513,522,682	-	1,481,983,013	△31,539,669	-	-
	D4V1号投資事業有限責任組合	488,562,003	-	1,407,225,812	918,663,809	-	-
	アイエスジーエス1号投資事業有限責任組合	△54,527,197	-	2,272,046,211	2,326,573,408	-	-
	B Dash Fund 3号投資事業有限責任組合	2,592,564,674	-	2,367,246,736	△225,317,938	-	-
	Genesis Venture Fund 1号投資事業有限責任組合	767,809,991	-	698,312,440	△69,497,551	-	-
	千葉進場ドローン 1号投資事業有限責任組合	377,730,530	-	349,096,693	△28,633,837	-	-
	インキュベイトファンドLP投資事業有限責任組合	1,813,580,991	-	1,796,614,959	△16,966,032	-	-
	インキュベイトファンド4号投資事業有限責任組合	1,707,835,894	-	1,661,944,863	△45,891,031	-	-
	UTE04号投資事業有限責任組合	1,962,415,258	-	2,306,523,041	344,107,783	-	-
	ヘルスケア・ニューフロンティア投資事業有限責任組合	371,546,544	-	293,639,224	△77,907,320	-	-
	STRIVE III 投資事業有限責任組合	2,655,074,698	-	2,592,373,568	△62,701,130	-	-
	NBCエンジェルファンド2号投資事業有限責任組合	130,325,272	-	125,962,306	△4,362,966	-	-
	The Independents Angel 投資事業有限責任組合	95,148,964	-	80,331,303	△14,817,661	-	-
	BIG2号投資事業有限責任組合	2,655,326,710	-	2,270,516,107	△384,810,603	-	-
	KVPシード-イノベーション2号投資事業有限責任組合	908,220,546	-	866,999,881	△41,220,665	-	-
	Beyond Next Ventures 2号投資事業有限責任組合	2,330,577,209	-	2,212,729,541	△117,847,668	-	-
	ANR4号投資事業有限責任組合	3,037,374,241	-	2,914,438,415	△122,935,826	-	-
	ステージアップファンド投資事業有限責任組合	247,615,241	-	238,602,055	△9,013,186	-	-
	DIMENSION投資事業有限責任組合	769,630,986	-	768,098,814	△1,532,172	-	-
	インキュベイトファンド5号投資事業有限責任組合	1,448,836,363	-	1,344,370,240	△104,466,123	-	-
	MPI-2号投資事業有限責任組合	930,607,934	-	956,203,907	25,595,973	-	-
	みやこ京大イノベーション2号投資事業有限責任組合	2,170,179,572	-	2,163,409,406	△6,770,166	-	-
	フェムトグロス・スリー投資事業有限責任組合	461,353,310	-	406,144,285	△55,209,025	-	-
	KI12号投資事業有限責任組合	1,100,000,000	-	1,021,834,591	△78,165,409	-	-
	One Capital 1号投資事業有限責任組合	855,000,000	-	787,189,044	△67,810,956	-	-
	UTE05号投資事業有限責任組合	1,050,000,000	-	1,003,095,657	△46,904,343	-	-
	Spiral Capital Japan Fund 2号投資事業有限責任組合	2,250,000,000	-	2,050,185,554	△199,814,446	-	-
	XTech2号投資事業有限責任組合	600,000,000	-	554,464,185	△45,535,815	-	-
	B Dash Fund 4号投資事業有限責任組合	440,000,000	-	440,000,000	-	-	-
	NES投資事業有限責任組合	450,000,000	-	450,000,000	-	-	-
	Apricot Venture Fund 2号投資事業有限責任組合	500,000,000	-	453,449,647	△46,550,353	-	-
	みらい創造2号投資事業有限責任組合	300,000,000	-	300,000,000	-	-	-
	インキュベイトファンドLP2号投資事業有限責任組合	400,000,000	-	400,000,000	-	-	-
	<中小企業成長支援ファンド出資>	85,728,899,911	-	88,126,737,990	2,397,838,079	-	-
	アント・カタライザー4号投資事業有限責任組合	111,605,634	-	997,718,154	886,112,520	-	-
	テクノロジーベンチャーズ3号投資事業有限責任組合	△187,141,337	-	947,415,275	1,134,556,612	-	-

その他  
有価証券



その他 有価証券	MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	442,124,445	-	310,711,628	△131,412,817	-
	EETクリーンテック投資事業有限責任組合	498,793,947	-	397,289,093	△101,504,854	-
	ひろしまイノベーション推進第2号投資事業有限責任組合	22,115,381	-	142,598,695	120,483,314	-
	東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	1,385,774,030	-	1,356,254,934	△29,519,096	-
	イノベーションベンチャー投資事業有限責任組合	270,516,716	-	264,391,453	△6,125,263	-
	ボリス第三号投資事業有限責任組合	1,255,511,681	-	1,761,808,681	506,297,000	-
	IDIインフラストラクチャーズ2号投資事業有限責任組合	743,035,867	-	△14,910,850	△757,946,717	-
	九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合	△219,337,232	-	126,108,104	345,445,336	-
	ニューホライズン2号投資事業有限責任組合	△44,733,436	-	161,631,210	206,364,646	-
	DCIハイテク製造業成長支援投資事業有限責任組合	5,214,306	-	414,015,454	408,801,148	-
	アジアゲートウェイ1号投資事業有限責任組合	55,820,198	-	46,755,002	△9,065,196	-
	島根中小企業未来挑戦投資事業有限責任組合	76,082,589	-	100,179,662	24,097,073	-
	グロービス4号ファンド投資事業有限責任組合	1,365,005,217	-	842,066,588	△522,938,629	-
	フェムトグロースキャピタル投資事業有限責任組合	1,603,974,335	-	418,937,447	△1,185,036,888	-
	インテグラル2号投資事業有限責任組合	2,569,428,680	-	2,522,747,634	△46,681,046	-
	ウィズ・アジア・エポリューション・ファンド投資事業有限責任組合	1,825,689,600	-	423,931,718	△1,401,757,882	-
	ネクスト・キャピタル・パートナーズⅡ投資事業有限責任組合	345,580,433	-	325,391,759	△20,188,674	-
	TNP 中小企業・ベンチャー企業成長応援投資事業有限責任組合	247,556,061	-	233,751,603	△13,804,458	-
	GMO Venture Partners 3 投資事業有限責任組合	574,204,144	-	316,876,791	△257,327,353	-
	WMグロース3号投資事業有限責任組合	691,714,772	-	713,753,336	22,038,564	-
	DAC ベンチャーユナイテッド・ファンド1号投資事業有限責任組合	△99,068,750	-	-	99,068,750	-
	みのり2号投資事業有限責任組合	747,638,748	-	536,261,839	△211,376,909	-
	PNB-INSPiRE Ethical Fund 1 投資事業有限責任組合	1,390,031,210	-	1,537,354,035	147,322,825	-
	Global Catalyst Partners Japan投資事業有限責任組合	758,646,444	-	564,632,994	△194,013,450	-
	アイ・シグマ事業支援ファンド2号投資事業有限責任組合	△458,472,696	-	1,691,694,953	2,150,167,649	-
	アント・ブリッジ4号A投資事業有限責任組合	1,362,628,391	-	2,180,816,962	818,188,571	-
	B Dash Fund2号投資事業有限責任組合	1,035,332,936	-	765,876,062	△269,456,874	-
	NMC三号投資事業有限責任組合	1,196,476,516	-	1,012,458,236	△184,018,280	-
	gumi ventures2号投資事業有限責任組合	81,859,000	-	2,755,734	△78,103,266	-
	大和日台バイオペンチャー投資事業有限責任組合	2,952,069,544	-	3,061,365,820	109,296,276	-
	MCPメザニン3投資事業有限責任組合	68,797,962	-	100,004,491	31,206,529	-
	いばらき新産業創出ファンド投資事業有限責任組合	223,290,567	-	216,649,265	△6,641,302	-
	ファストトラックイニシアティブ2号投資事業有限責任組合	2,413,178,088	-	2,372,044,577	△41,133,511	-
	Draper Nexus Technology Partners 2号投資事業有限責任組合	1,990,268,212	-	1,545,951,151	△444,317,061	-
	ハック大阪投資事業有限責任組合	880,652,712	-	872,443,176	△8,209,536	-
	K&Pパートナーズ1号投資事業有限責任組合	221,018,889	-	183,953,791	△37,065,098	-
	KKTH2投資事業有限責任組合	2,202,751,031	-	2,311,892,894	109,141,863	-
	おおいだ中小企業成長ファンド投資事業有限責任組合	378,361,709	-	413,483,135	35,121,426	-
	テクノロジーベンチャーズ4号投資事業有限責任組合	1,753,426,625	-	3,941,107,118	2,187,680,493	-
	ニュー・パラダイム・ファンド1号投資事業有限責任組合	1,052,195,163	-	1,022,544,570	△29,650,593	-
	BIG1号投資事業有限責任組合	1,268,823,360	-	1,009,088,024	△259,735,336	-
	ウィズ・ヘルスケア日本2.0投資事業有限責任組合	73,533,677	-	17,904,792	△55,628,885	-
	MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	1,106,763,243	-	1,216,720,467	109,957,224	-
	グロービス5号ファンド投資事業有限責任組合	192,534,830	-	374,227,486	181,692,656	-
	地方創生新潟1号投資事業有限責任組合	311,279,192	-	275,996,975	△35,282,217	-
	Sosei RMF1投資事業有限責任組合	485,167,176	-	340,792,561	△144,374,615	-
	名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャー1号投資事業有限責任組合	384,263,507	-	291,159,291	△93,104,216	-
	日本協創1号ファンド投資事業有限責任組合	756,162,449	-	1,023,670,377	267,507,928	-
	熊本未来創生投資事業有限責任組合	1,234,858,697	-	1,228,159,616	△6,699,081	-
	ライジング・ジャパン・エクイティ第二号投資事業有限責任組合	1,675,907,758	-	1,803,114,639	127,206,881	-
アント・カタライザー5号投資事業有限責任組合	2,455,336,595	-	2,399,466,796	△55,869,799	-	
日本産業推進機構2号投資事業有限責任組合	570,322,948	-	546,936,563	△23,386,385	-	
K&Pパートナーズ2号投資事業有限責任組合	129,465,432	-	777,711,204	648,245,772	-	
アクシル・ライフサイエンス&ヘルスケアファンド1号投資事業有限責任組合	1,718,830,757	-	1,370,357,981	△348,472,776	-	
アジアゲートウェイ2号投資事業有限責任組合	728,935,287	-	712,783,877	△16,151,410	-	
J-GIA1号投資事業有限責任組合	948,757,692	-	1,228,587,129	279,829,437	-	
SXC投資事業有限責任組合	685,949,905	-	602,965,970	△82,983,935	-	
ニューホライズン3号投資事業有限責任組合	3,749,696,616	-	3,606,512,992	△143,183,624	-	
WMグロース4号投資事業有限責任組合	1,016,849,745	-	972,281,270	△44,568,475	-	
ネクスト・キャピタル・パートナーズ第3号投資事業有限責任組合	1,021,456,013	-	994,390,833	△27,065,180	-	
投資事業有限責任組合 夢承継3号ファンド	2,076,318,993	-	2,009,938,227	△66,380,766	-	
イノベーションディスカバリー1号投資事業有限責任組合	548,088,715	-	480,265,036	△67,823,679	-	
TNPスレッジズオブライツ投資事業有限責任組合	477,588,840	-	368,187,334	△109,401,506	-	

その他 有価証券	SV-FINTECH1号投資事業有限責任組合	1,080,010,945	-	614,066,519	△465,944,426	-
	アイシグマ事業支援ファンド3号投資事業有限責任組合	3,949,937,270	-	3,823,028,064	△126,909,206	-
	New Life Science 1号投資事業有限責任組合	1,212,478,099	-	885,976,613	△326,501,486	-
	MCP5投資事業有限責任組合	4,694,444,814	-	4,617,832,185	△76,612,629	-
	EEL4号イノベーション&インパクト投資事業有限責任組合	2,528,819,002	-	2,482,744,174	△46,074,828	-
	グロービス6号ファンド投資事業有限責任組合	1,907,420,880	-	1,839,728,331	△67,692,549	-
	グロービス6号Sファンド投資事業有限責任組合	366,831,149	-	366,547,911	△283,238	-
	DNX Partners 3号投資事業有限責任組合	2,550,157,039	-	2,505,190,880	△44,966,159	-
	K&Pパートナーズ3号投資事業有限責任組合	253,166,003	-	631,912,620	378,746,617	-
	地域次世代産業推進投資事業有限責任組合	406,310,179	-	395,833,524	△10,476,655	-
	i-nest 1号投資事業有限責任組合	724,015,374	-	931,292,339	207,276,965	-
	テクノロジーベンチャーズ5号投資事業有限責任組合	2,005,350,195	-	1,955,063,432	△50,286,763	-
	MICイノベーション5号投資事業有限責任組合	1,243,533,610	-	1,189,925,515	△53,608,095	-
	ファストトラックイニシアティブ3号投資事業有限責任組合	1,149,915,593	-	1,077,060,517	△72,855,076	-
	大和日台バイオベンチャー2号投資事業有限責任組合	1,200,000,000	-	1,116,905,493	△83,094,507	-
	リアルテックファンド3号投資事業有限責任組合	2,250,000,000	-	2,166,114,958	△83,885,042	-
	DRONE FUND 3号投資事業有限責任組合	800,000,000	-	733,581,301	△66,418,699	-
	<地域中小企業応援ファンド出資>	△2,426,001	-	-	2,426,001	-
	ちば新産業育成投資事業有限責任組合	△2,426,001	-	-	2,426,001	-
	<中小企業再生ファンド出資>	12,751,219,015	-	13,144,944,572	393,725,557	-
	おかやま活性化ファンド投資事業有限責任組合	453,098,602	-	394,455,894	△58,642,708	-
	茨城いきいき2号ファンド投資事業有限責任組合	51,273,907	-	50,977,992	△295,915	-
	山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合	407,912,245	-	438,678,584	30,707,339	-
	千葉中小企業再生ファンド2号投資事業有限責任組合	△21,255,571	-	-	21,255,571	-
	静岡中小企業支援4号投資事業有限責任組合	47,533,498	-	39,242,263	△8,291,235	-
	とやま中小企業再生支援ファンド投資事業有限責任組合	△9,131,453	-	-	9,131,453	-
	信州みらい応援ファンド投資事業有限責任組合	16,991,491	-	-	△16,991,491	-
	おおいたPORTAファンド投資事業有限責任組合	261,585,104	-	271,824,536	10,239,432	-
	とちぎネットワークファンド投資事業有限責任組合	△40,835,795	-	-	40,835,795	-
	九州BOLERO2号投資事業有限責任組合	6,201,121	-	-	△6,201,121	-
	やまぐち事業維新ファンド投資事業有限責任組合	491,408,059	-	476,255,301	△15,152,758	-
	ぎふ中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	△1,145,783	-	-	1,145,783	-
	みえ中小企業再生2号ファンド投資事業有限責任組合	348,204,387	-	383,780,168	35,575,781	-
	いしかわ中小企業第2号再生ファンド投資事業有限責任組合	542,908,943	-	538,820,091	△4,088,852	-
	信州みらい応援2号ファンド投資事業有限責任組合	432,313,208	-	439,669,970	7,356,762	-
	かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合	218,239,966	-	286,961,871	68,721,905	-
	熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合	1,196,709,205	-	1,191,963,804	△4,745,401	-
	ルネサンスセブン投資事業有限責任組合	2,294,052,963	-	2,392,438,506	98,385,543	-
	愛知中小企業再生3号投資事業有限責任組合	476,707,878	-	478,542,235	1,834,357	-
	静岡中小企業支援5号投資事業有限責任組合	914,876,378	-	1,016,623,191	101,746,813	-
	山陰中小企業支援4号投資事業有限責任組合	729,475,670	-	717,387,866	△12,087,804	-
	しこく中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	794,693,136	-	791,322,954	△3,370,182	-
	おかやま活性化ファンド2号投資事業有限責任組合	558,166,764	-	549,930,307	△8,236,457	-
	北海道オールスター2号投資事業有限責任組合	746,685,556	-	741,906,784	△4,778,772	-
	ぎふ中小企業支援3号投資事業有限責任組合	126,604,464	-	110,227,321	△16,377,143	-
とうきょう中小企業支援2号ファンド投資事業有限責任組合	286,072,844	-	266,340,287	△19,732,557	-	
九州せとうちポテンシャルバリュー投資事業有限責任組合	534,996,929	-	745,745,227	210,748,298	-	
かながわ中小企業支援ファンド投資事業有限責任組合	445,385,875	-	428,868,864	△16,517,011	-	
広島県豪雨災害復興支援ファンド投資事業有限責任組合	211,920,202	-	210,222,652	△1,697,550	-	
千葉中小企業再生ファンド3号投資事業有限責任組合	178,231,702	-	159,136,616	△19,095,086	-	
いしかわ中小企業第3号再生ファンド投資事業有限責任組合	51,278,520	-	23,621,268	△27,657,252	-	
<産業復興機構出資>	4,449,848,158	-	4,439,636,211	△10,211,947	-	
岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	420,103,684	-	412,720,366	△7,383,318	-	
茨城県産業復興機構投資事業有限責任組合	1,094,364,414	-	1,084,803,894	△9,560,520	-	
宮城産業復興機構投資事業有限責任組合	1,588,633,272	-	1,665,949,674	77,316,402	-	
福島産業復興機構投資事業有限責任組合	729,013,252	-	680,416,176	△48,597,076	-	
千葉産業復興機構投資事業有限責任組合	617,733,536	-	595,746,101	△21,987,435	-	
<(R2補正)経営力強化支援ファンド出資>	8,854,015,666	-	8,352,616,823	△501,398,843	-	
U-GIA2号投資事業有限責任組合	1,671,098,022	-	1,509,513,385	△161,584,637	-	
BCM-V投資事業有限責任組合	4,949,560,561	-	4,833,388,745	△116,171,816	-	
継承ジャパン投資事業有限責任組合	691,349,518	-	634,341,544	△57,007,974	-	
NMC四号投資事業有限責任組合	612,355,094	-	538,720,949	△73,634,145	-	
日本協創2号投資事業有限責任組合	273,424,441	-	213,070,996	△60,353,445	-	
MIT広域再建支援投資事業有限責任組合	656,228,030	-	623,581,204	△32,646,826	-	

その他 有価証券	<(R2補正)中小企業再生ファンド出資>	2,553,212,167	-	2,213,338,301	△339,873,866	-
	ドール・リー・リジョナル・レビュー投資事業有限責任組合	124,500,000	-	41,787,104	△82,712,896	-
	ルネッサンスエイト投資事業有限責任組合	1,320,023,843	-	1,161,684,915	△158,338,928	-
	静岡中小企業支援6号投資事業有限責任組合	579,778,324	-	505,405,238	△74,373,086	-
	おおいだ中小企業支援4号ファンド投資事業有限責任組合	94,000,000	-	79,816,626	△14,183,374	-
	みえ中小企業活性化ファンド投資事業有限責任組合	434,910,000	-	424,644,418	△10,265,582	-
	【産業基盤整備勘定】	1,972,456,424	-	1,972,456,424	-	-
	<輸入促進基盤整備出資>	1,972,456,424	-	1,972,456,424	-	-
	(株)北九州輸入促進センター	992,000,000	-	992,000,000	-	-
	愛媛エフ・エー・ゼット(株)	414,000,000	-	414,000,000	-	-
	(株)大分国際貿易センター	123,000,000	-	123,000,000	-	-
	(株)さかいみなど貿易センター	133,000,000	-	133,000,000	-	-
	(株)舞鶴21	187,000,000	-	187,000,000	-	-
	(株)仙台港貿易促進センター	123,456,424	-	123,456,424	-	-
	【施設整備等勘定】	144,935,488	-	144,935,488	-	-
<産業高度化施設出資>	144,935,488	-	144,935,488	-	-	
(株)ひたちなかテクノセンター	144,935,488	-	144,935,488	-	-	
【出資承継勘定】	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
<繊維産業高度化促進施設整備出資>	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
国際ファッションセンター(株)	650,000,000	-	650,000,000	-	-	
計	174,190,247,683	-	179,938,993,342	5,748,745,659	-	
貸借対照表計上額合計			9,417,372,113,576			

(注1) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期貸借対照表計上額に当期の出資額・分配額を加減したものであります。

(注2) その他有価証券の投資事業有限責任組合への出資に係る「貸借対照表計上額」欄に記載された金額は、決算報告日時点での投資事業有限責任組合の機構持分に決算報告日以降の出資額・分配額を加減したものであります。

(注3) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は、以下のとおりであります。

区 分	根拠法令等
新事業支援施設出資	旧新事業創出促進法(平成10年法律第152号)第26条第1項第4号に基づく出資
商業・サービス業集積関連施設及び都市型産業支援施設出資	改正前(注)中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律(平成10年法律第92号)第8条第2項第1号に基づく出資
高度化出資	旧中小企業総合事業団法(平成11年法律第19号)第21条第1項第4号に基づく出資
工業再配置出資	旧地域振興整備公団法(昭和37年法律第95号)第19条の5に基づく出資
ベンチャーファンド出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号。以下「機構法」という。)第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・設立7年未満のアーリーステージにある中小ベンチャー企業)
がんばれ! 中小企業ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、第二創業に取り組む既存中小企業)
事業継続ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・後継者不在により新事業展開が困難な中小企業)
事業承継ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・事業承継等の経営課題を抱える中小企業)
起業支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・主に設立5年未満の創業又は成長初期の段階にある中小企業者)
中小企業成長支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新事業展開、転業、事業の再編、承継等により新たな成長・発展を目指す中小企業者)
地域中小企業応援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・一定の地域内に事業所を有する中小企業)
中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第140条に基づく出資(投資対象・再生に取り組む中小企業)
産業復興機構出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法第47条及び産業競争力強化法に基づく出資(投資対象・東日本大震災の被害により再生可能性があるものの過大な債務を負っている事業者)
(R2補正)経営力強化支援ファンド出資	機構法第15条第1項第5号口に基づく出資(投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、事業の承継や事業の再編、再構築に取り組む中小企業)
(R2補正)中小企業再生ファンド出資	旧産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法(平成11年法律第131号)第47条及び産業競争力強化法(平成25年法律第98号)第140条に基づく出資(投資対象・新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化を背景として、再生に取り組む中小企業)
輸入促進基盤整備出資	旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平成4年法律第22号)第8条第2号に基づく出資
産業高度化施設出資	旧地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律(昭和63年法律第32号)第7条第1項第2号に基づく出資
産業業務機能支援施設出資	改正前(注)地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律(平成4年法律第76号)第40条第2項第2号に基づく出資
特定出資法人出資	旧産業構造転換円滑化臨時措置法(昭和62年法律第24号)第16条第2号に基づく出資
繊維産業高度化促進施設整備出資	旧繊維産業構造改善臨時措置法(昭和42年法律第92号)第58条の2第1号に基づく出資

(注) 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成14年法律第146号)による改正。

#### 4. 貸付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
<b>【一般勘定】</b>	514,276,436,949	4,720,208,000	48,439,064,836	-	470,557,580,113	
割賦売掛金	987,389,391	-	279,341,330	-	708,048,061	(注1)
事業貸付金						
高度化貸付金	510,703,378,558	4,720,208,000	47,592,781,506	-	467,830,805,052	(注1)
設備資金貸付金	175,300,000	-	-	-	175,300,000	
関係法人貸付金	2,410,369,000	-	566,942,000	-	1,843,427,000	
<b>【施設整備等勘定】</b>	383,970,000	-	30,984,000	-	352,986,000	
割賦売掛金	335,220,000	-	27,024,000	-	308,196,000	
事業貸付金						
跡地見返資金貸付金	48,750,000	-	3,960,000	-	44,790,000	
<b>【小規模企業共済勘定】</b>	327,218,559,537	318,672,610,000	323,954,103,207	-	321,937,066,330	
事業貸付金						
一般貸付	278,364,238,537	288,916,810,000	315,199,507,556	-	252,081,540,981	
傷病災害時貸付	167,485,000	5,000,000	87,040,000	-	85,445,000	
特例災害時貸付	1,645,539,000	21,000,000	742,141,000	-	924,398,000	
創業転業時・新規事業展開等貸付	131,114,000	4,850,000	77,068,619	-	58,895,381	
福祉対応貸付	1,020,000	-	1,020,000	-	-	
緊急経営安定貸付	487,759,000	800,000	312,757,032	-	175,801,968	
特例緊急経営安定貸付	46,418,305,000	29,724,150,000	7,532,303,000	-	68,610,152,000	
事業承継貸付	1,999,000	-	1,166,000	-	833,000	
廃業準備貸付	1,100,000	-	1,100,000	-	-	
<b>【中小企業倒産防止共済勘定】</b>	66,716,689,382	50,372,180,233	52,167,460,572	224,265,649	64,697,143,394	(注2)
事業貸付金						
共済貸付金	22,555,679,799	2,304,630,233	4,629,570,572	224,265,649	20,006,473,811	
一時貸付金	44,161,009,583	48,067,550,000	47,537,890,000	-	44,690,669,583	
計	908,595,655,868	373,764,998,233	424,591,612,615	224,265,649	857,544,775,837	

(注1) 回収額には破産更生債権等への振替額等を含んでおります。

(注2) 当期増加額には破産更生債権等からの振替額、回収額には破産更生債権等への振替額等をそれぞれ含んでおります。

## 5. 長期借入金の明細

### (1) 種別の内訳

【一般勘定】 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金	1,629,077,692	130,865,000	236,584,845	1,523,357,847	無利子		
計	1,629,077,692	130,865,000	236,584,845	1,523,357,847			

### (2) 勘定別及び借入先別の内訳

【一般勘定】 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
都道府県借入金							
青森県	31,365,000	-	13,405,000	17,960,000	無利子	令和9年9月29日	
岩手県	27,259,000	2,446,000	3,363,000	26,342,000	〃	令和18年6月29日	
宮城県	7,983,000	-	1,629,000	6,354,000	〃	令和11年6月29日	
秋田県	4,975,000	2,849,000	586,000	7,238,000	〃	令和18年6月29日	
山形県	23,236,000	4,967,000	3,648,000	24,555,000	〃	令和18年6月29日	
福島県	17,343,000	-	3,548,000	13,795,000	〃	令和11年6月29日	
栃木県	37,178,000	-	3,992,000	33,186,000	〃	令和17年11月24日	
群馬県	65,900,000	5,618,000	10,345,000	61,173,000	〃	令和18年11月24日	
埼玉県	141,438,000	2,519,000	26,111,000	117,846,000	〃	令和18年11月24日	
千葉県	1,706,000	-	949,000	757,000	〃	令和5年11月24日	
東京都	89,954,000	4,620,000	10,584,000	83,990,000	〃	令和18年11月24日	
神奈川県	52,329,000	2,926,000	6,518,000	48,737,000	〃	令和18年11月24日	
新潟県	97,644,075	6,407,000	9,873,000	94,178,075	〃	令和18年11月24日	
長野県	58,515,000	3,309,000	7,072,000	54,752,000	〃	令和18年11月24日	
静岡県	16,249,000	-	2,411,000	13,838,000	〃	令和17年11月24日	
愛知県	36,087,000	2,304,000	4,486,000	33,905,000	〃	令和18年12月4日	
岐阜県	14,058,000	-	1,690,000	12,368,000	〃	令和16年12月4日	
三重県	36,424,000	4,400,000	4,248,000	36,576,000	〃	令和18年12月4日	
富山県	4,480,000	506,000	319,000	4,667,000	〃	令和18年12月4日	
石川県	45,036,857	902,000	639,000	45,299,857	〃	令和18年12月4日	
福井県	31,898,497	-	-	31,898,497	〃	-	
京都府	720,000	-	240,000	480,000	〃	令和5年5月30日	
奈良県	29,455,000	684,000	4,622,000	25,517,000	〃	令和14年5月30日	
兵庫県	-	1,320,000	-	1,320,000	〃	令和14年5月30日	
和歌山県	23,871,845	-	23,871,845	-	〃	-	
鳥取県	86,704,388	31,680,000	13,518,000	104,866,388	〃	令和18年11月30日	
島根県	52,911,030	809,000	5,868,000	47,852,030	〃	令和18年11月30日	
広島県	245,958,000	22,598,000	33,376,000	235,180,000	〃	令和18年11月30日	
福岡県	35,361,000	4,598,000	4,043,000	35,916,000	〃	令和19年3月1日	
佐賀県	9,783,000	-	1,145,000	8,638,000	〃	令和17年12月4日	
長崎県	7,241,000	1,627,000	1,568,000	7,300,000	〃	令和19年3月4日	
熊本県	18,724,000	-	2,273,000	16,451,000	〃	令和17年12月4日	
大分県	239,555,000	21,767,000	25,597,000	235,725,000	〃	令和19年3月1日	
宮崎県	30,699,000	2,009,000	3,601,000	29,107,000	〃	令和19年3月1日	
鹿児島県	2,216,000	-	784,000	1,432,000	〃	令和14年12月4日	
沖縄県	4,820,000	-	662,000	4,158,000	〃	令和12年3月1日	
計	1,629,077,692	130,865,000	236,584,845	1,523,357,847			

## 6. 中小企業基盤整備債券の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	614,185,911	592,794,821	614,185,911	-	592,794,821	
保証債務損失引当金	-	29,400,000	-	-	29,400,000	
計	614,185,911	622,194,821	614,185,911	-	622,194,821	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦売掛金	1,521,472,884	△317,042,530	1,204,430,354	52,588,169	△11,397,713	41,190,456	
一般債権	1,175,534,054	△287,782,666	887,751,388	-	-	-	
貸倒懸念債権	147,075,337	△18,582,664	128,492,673	-	-	-	
破産更生債権等	198,863,493	△10,677,200	188,186,293	52,588,169	△11,397,713	41,190,456	
未収収益(割賦売掛金利息)	2,326,760	△548,977	1,777,783	-	-	-	
一般債権	2,326,760	△548,977	1,777,783	-	-	-	
事業貸付金	952,033,403,255	△54,656,028,904	897,377,374,351	72,929,868,349	△5,150,810,997	67,779,057,352	
一般債権	865,855,160,162	△48,417,856,580	817,437,303,582	4,057,375,030	△274,323,020	3,783,052,010	
貸倒懸念債権	41,417,886,315	△2,326,658,121	39,091,228,194	28,442,135,714	△856,469,897	27,585,665,817	
破産更生債権等	44,760,356,778	△3,911,514,203	40,848,842,575	40,430,357,605	△4,020,018,080	36,410,339,525	
未収収益(事業貸付金利息)	225,397,506	△12,942,588	212,454,918	15,098,504	2,546,982	17,645,486	
一般債権	225,397,506	△12,942,588	212,454,918	15,098,504	2,546,982	17,645,486	
未収入金(事業貸付金利息)	9,026,732	△247,958	8,778,774	90,729	△32,169	58,560	
一般債権	9,026,732	△247,958	8,778,774	90,729	△32,169	58,560	
助成金	13,154,064	211,614,614	224,768,678	2,795,156	57,300,504	60,095,660	
一般債権	10,421,438	118,790,357	129,211,795	62,530	715,786	778,316	
貸倒懸念債権	-	72,479,101	72,479,101	-	36,239,562	36,239,562	
破産更生債権等	2,732,626	20,345,156	23,077,782	2,732,626	20,345,156	23,077,782	
未収入金(賃料等)	17,406,144	1,447,532	18,853,676	14,563,237	2,074,285	16,637,522	
一般債権	639,403	△158,735	480,668	-	-	-	
貸倒懸念債権	2,946,835	△2,946,835	-	791,517	△791,517	-	
破産更生債権等	13,819,906	4,553,102	18,373,008	13,771,720	2,865,802	16,637,522	
利子補給金	780,538	210,561,998	211,342,536	780,538	44,431,097	45,211,635	
一般債権	-	167,132,596	167,132,596	-	1,001,695	1,001,695	
破産更生債権等	780,538	43,429,402	44,209,940	780,538	43,429,402	44,209,940	
計	953,822,967,883	△54,563,186,813	899,259,781,070	73,015,784,682	△5,055,888,011	67,959,896,671	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、「1 重要な会計方針」の「3.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	12,326,882,835	659,002,950	873,908,237	12,111,977,648	
退職一時金に係る債務	7,190,822,854	499,075,953	648,692,500	7,041,206,307	
確定給付企業年金等に係る債務	5,136,060,081	159,926,997	225,215,737	5,070,771,341	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	4,881,073,913	176,025,640	62,426,073	4,994,673,480	
退職給付引当金	7,445,809,022	482,977,310	811,482,164	7,117,304,168	

## 10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

## 11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
完済手当金準備基金	56,494,049,736	-	1,724,320,253	54,769,729,483 (注1)	
異常危険準備基金	13,999,224,602	-	-	13,999,224,602 (注2)	
計	70,493,274,338	-	1,724,320,253	68,768,954,085	

(注1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号。以下「業務運営等省令」という。)第20条第1項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。令和3事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における完済手当金準備基金の額に、当該事業年度における倒産防止共済一時貸付金利息収入、掛金、後納割増金、預金利息、有価証券利息、雑収入、償却債権取立益、貸倒引当金戻入益、倒産防止共済基金戻入益の合計額を加算し、解約手当金、前納減額金、早期償還手当金、雑費用、借入金利息、貸倒損失、貸倒引当金繰入、倒産防止共済基金繰入、業務等経理へ繰入の合計額を控除した額を算出したところ、控除額が加算額を上回ったため、当期減少となりました。

(注2) 業務運営等省令第20条第2項の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立について、平成16・12・21中第3号、改正平成24・03・29中第12号)による金額を計上しております。令和3事業年度は計上基準に基づき、前事業年度末日における異常危険準備基金の額に、当該事業年度における政府出資金及び積み立てられた異常危険準備基金に係る運用収入の加算額から、経営環境変化対応業務費充当額及び基金経理繰入額の合計額を算出したところ、加算額と控除額が同額のため当期の増減はありません。

## 12. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
第二種借入金	-	-	7	1,200,000,000	-	-	7	1,200,000,000	78,354
計	-	-	7	1,200,000,000	-	-	7	1,200,000,000	78,354

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	512,796,662	-	-	512,796,662	
前中期目標期間繰越積立金	609,929,869	-	-	609,929,869	
減資差益	49,567,325	-	-	49,567,325	
差引計	1,172,293,856	-	-	1,172,293,856	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	未収財源措置予定額	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
705,375,214,029	218,884,070,000	246,556,918,139	549,337,327	63,793,156	-	247,170,048,622	1,030,581,547

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

【一般勘定】

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
事業承継・事業引継ぎ促進業務	746,516,477	712,761,889	役員員給与 105,762,860 管理諸費 12,292,089 事業費 594,706,940
生産性向上業務	235,340,698,935	235,083,098,206	役員員給与 1,642,465,284 管理諸費 142,102,353 事業費 233,298,530,569
新事業展開・創業支援業務	2,715,767,089	2,646,071,765	役員員給与 521,222,030 管理諸費 81,534,188 事業費 2,043,315,547
経営環境変化対応業務	2,556,913,114	2,373,401,558	役員員給与 175,489,315 管理諸費 26,247,359 事業費 2,171,664,881
期間進行基準による振替額	2,798,829,982	2,792,171,528	役員員給与 758,904,392 管理諸費 2,033,267,136
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
計	244,158,725,597	243,607,504,943	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
事業承継・事業引継ぎ促進業務	3,312,472	工具器具備品 475,200 ソフトウェア 2,565,000 その他(商標権等) 272,272	-	
生産性向上業務	39,197,906	建物 352,000 工具器具備品 9,982,012 ソフトウェア 28,863,894	-	
新事業展開・創業支援業務	2,413,510	工具器具備品 140,800 ソフトウェア 2,272,710	-	
経営環境変化対応業務	17,904,568	ソフトウェア 17,862,468 その他(商標権等) 42,100	-	
共通	-		-	
計	62,828,456		-	

【小規模企業共済勘定】

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
経営環境変化対応業務	1,165,224,611	1,165,224,611	役員員給与 428,620,084 管理諸費 736,604,527
期間進行基準による振替額	353,082,529	349,383,425	役員員給与 105,873,553 管理諸費 243,509,872
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
計	1,518,307,140	1,514,608,036	

②未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
経営環境変化対応業務	197,352,222	1-3月分(翌事業年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	964,700	ソフトウェア 964,700	-	
計	197,352,222		964,700		-	

【中小企業倒産防止共済勘定】

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
経営環境変化対応業務	588,503,137	588,503,137	役員員給与 409,178,266 管理諸費 179,324,871
期間進行基準による振替額	291,382,265	291,382,265	役員員給与 94,603,568 管理諸費 196,778,697
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
計	879,885,402	879,885,402	

②未収財源措置予定額、資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	未収財源措置予定額への振替		資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
経営環境変化対応業務	351,985,105	1-3月分(翌事業年度支払未払計上)に係る事務委託手数料等	-		-	
計	351,985,105		-		-	



(3) 引当金見返と相殺額の明細

【一般勘定】

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	25,796,150	賞与引当金見返 14,902,126 退職給付引当金見返 10,894,024
共通	812,556,966	賞与引当金見返 378,760,653 退職給付引当金見返 433,796,313
計	838,353,116	

【小規模企業共済勘定】

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	106,377,938	賞与引当金見返 45,689,244 退職給付引当金見返 60,688,694
計	106,377,938	

【中小企業倒産防止共済勘定】

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
経営環境変化対応業務	85,850,493	賞与引当金見返 38,168,069 退職給付引当金見返 47,682,424
計	85,850,493	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	676,058,653,860
	○翌事業年度以降に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。
	【生産性向上業務】
	・中小企業が生産性向上のために取組む設備投資やIT導入、販路開拓等を支援するための費用を翌事業年度以降に収益化予定 670,754,261,055 円
	・中小企業のデジタル化に係るハンズオン支援をするための費用を翌事業年度以降に収益化予定 3,863,908,014 円
	・課題設定型の伴走支援に必要な知識やノウハウをオンラインの研修プログラムとして開発し、当該プログラムを実施するための費用を翌事業年度以降に収益化予定 107,495,000 円
	【新事業展開・創業支援業務】
	・フードテクノロジーCEO商談会開催に係る費用を翌期に収益化予定 746,743 円
	【経営環境変化対応業務】
	・ALPS処理水の処分に係る復興支援AD派遣やEC・見本市等での支援をするための費用を翌事業年度以降に収益化予定 21,000,000 円
	・令和元年度台風19号等で被災した中小企業・小規模事業者への復興支援アドバイザー派遣に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 6,279,669 円
	・令和2年度7月豪雨等で被災した中小企業・小規模事業者への復興支援アドバイザー派遣に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 1,452,848 円
	・令和2年度7月豪雨等で被災した中小企業者の事業再開のために市町村が整備する仮施設への助成等の費用を翌事業年度以降に収益化予定 203,412,721 円
	・新型コロナウイルス感染症や自然災害への事前対策に係る計画を策定するための支援及び 中小企業の事前対策の計画(BCP、事業継続力強化計画等)の策定に寄与するための費用を翌事業年度以降に収益化予定 7,429,130 円
	・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模事業者の経営相談対応等を実施する支援機関等への専門家派遣に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 41,529,478 円
	・中小企業再生支援協議会に対して、再生計画策定の指導・助言、ガバナンス機能の強化等を実施することで、 中小企業再生支援協議会の円滑な業務実施の支援に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 4,891,828 円
	・仮施設有効活用等助成事業等の東日本大震災復興支援事業に係る費用を翌事業年度以降に収益化予定 1,046,247,374 円
計	676,058,653,860

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当ありません。

## 15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
戦略的知財活用型中小企業海外展開支援事業費補助金	30,028,570	-	-	-	-	-	30,028,570	
なりわい再建資金利子補給事業費補助金	140,055	-	-	-	-	-	140,055	
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	2,240,855,640	-	990,000	-	-	485,296	2,239,380,344	当期交付額のうち、122,273円は運用益によるものであります。
消費税軽減税率対策費補助金	26,461,677	-	-	-	-	6,599,604	19,862,073	当期交付額のうち、41,718円は運用益によるものであります。
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	4,065,172	-	-	-	-	4,987	4,060,185	当期交付額のうち、4,980円は運用益によるものであります。
中小企業再生支援利子補給補助金	7,918,833	-	-	-	-	4,748	7,914,085	当期交付額のうち、4,742円は運用益によるものであります。
新型コロナウイルス感染症特別利子補給補助金	216,060,960,111	-	-	-	-	100,276,699	215,960,683,412	当期交付額のうち、16,420,901円は運用益によるものであります。
中小企業等事業再構築促進補助金	1,160,886,857,330	-	-	-	-	1,148,540,660,024	12,346,197,306	当期交付額のうち、13,813,950円は運用益によるものであります。
計	1,379,257,287,388	-	990,000	-	-	1,148,648,031,358	230,608,266,030	

## 15-3 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
中小企業再生支援利子補給補助金	-	29,891,298	-	29,891,298	長期預り補助金等からの振替による増加
計	-	29,891,298	-	29,891,298	

## 15-4 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
認定支援機関による経営改善計画策定支援補助金	13,029,586,999	485,296	2,240,370,344	10,789,701,951	経営改善計画策定支援事業に使用
消費税軽減税率対策費補助金	75,882,399	6,599,604	19,862,073	62,619,930	中小小売・流通等合理化促進事業に使用
中小企業災害復旧資金利子補給補助金	504,073,029	4,987	485,819,185	18,258,831	中小企業災害復旧資金利子補給事業に使用 一部国庫納付による減少
中小企業再生支援利子補給補助金	483,900,635	4,748	483,905,383	-	中小企業再生支援利子補給事業に使用 - 預り補助金等への振替による減少 - 一部国庫納付による減少
新型コロナウイルス感染症特別利子補給補助金	1,782,292,364,082	100,276,699	740,566,771,412	1,041,825,869,369	新型コロナウイルス感染症特別利子補給事業に使用 一部国庫納付による減少
中小企業等事業再構築促進補助金	-	1,148,540,660,024	12,346,197,306	1,136,194,462,718	中小企業等事業再構築促進事業に使用
計	1,796,385,807,144	1,148,648,031,358	756,142,925,703	2,188,890,912,799	

## 16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,750)	(1)	(-)	(-)
	207,981	12	11,235	3
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	7,408,932	765	637,456	50
計	(2,750)	(1)	(-)	(-)
	7,616,913	777	648,691	53

(注1) 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注2) 上段( )書きの計数は、非常勤の役員に係るものであり、別掲となっております。

(注3) 役員に関する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構役員報酬規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の2第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注4) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人中小企業基盤整備機構職員給与規程及び独立行政法人中小企業基盤整備機構職員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法第50条の10第2項の規定に基づき、経済産業大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注5) 「役員及び職員の給与の明細」の勘定別の明細は、以下のとおりであります。  
なお、勘定に共通する職員数は、勘定固有職員数の人員比により配賦しております。また、支給額及び支給人員はそれぞれ小数点以下を四捨五入しております。

(単位:千円、人)

	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
一般勘定	(2,206)	(1)	(-)	(-)
	6,046,227	623	509,288	41
産業基盤整備勘定	(21)	(-)	(-)	(-)
	63,501	6	7,914	1
施設整備等勘定	(59)	(-)	(-)	(-)
	170,638	17	26,402	2
小規模企業共済勘定	(252)	(-)	(-)	(-)
	716,488	71	58,447	5
中小企業倒産防止共済勘定	(211)	(-)	(-)	(-)
	617,417	60	45,408	4
出資承継勘定	(1)	(-)	(-)	(-)
	2,642	-	1,233	-

17. セグメント情報

(単位:円)

区分	事業承継・事業引継ぎの促進	生産性向上	新事業展開の促進・創業支援	経営環境の変化への対応の円滑化	法人共通	調整	合計
<b>I 行政コスト</b>							
損益計算書上の費用合計	2,618,868,784	240,304,923,347	19,761,031,365	1,530,109,387,716	174,993,654	△25,032,129	1,792,944,172,737
その他行政コスト							
減価償却相当額	-	350,999,076	11,039,806	2,458,386	32,811,928	-	397,309,196
除売却差額相当額	-	-	-	-	15	-	15
その他行政コスト合計	-	350,999,076	11,039,806	2,458,386	32,811,943	-	397,309,211
行政コスト	2,618,868,784	240,655,922,423	19,772,071,171	1,530,111,846,102	207,805,597	△25,032,129	1,793,341,481,948
<b>II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト</b>	2,612,032,323	236,670,439,386	10,472,542,282	214,294,805,326	2,079,137,960	-	466,128,957,277
<b>III 事業費用、事業収益及び事業損益</b>							
事業費用							
業務費用	2,417,715,232	237,943,586,504	18,424,237,332	1,528,893,630,105	-	-	1,787,679,169,173
一般管理費	198,492,473	2,357,237,385	1,331,258,175	1,211,271,971	143,184,125	△25,032,129	5,216,409,000
財務費用	93,201	1,149,306	534,710	613,939	-	-	2,391,156
雑損	-	2,949,000	-	-	-	-	2,949,000
計	2,616,300,906	240,304,922,195	19,756,027,217	1,530,105,516,015	143,184,125	△25,032,129	1,792,900,918,329
事業収益							
運営費交付金収益	895,352,355	237,050,728,253	3,423,550,717	5,187,286,814	-	-	246,556,918,139
資産見返運営費交付金戻入	10,016,817	45,781,462	68,966,509	54,426,047	919,604	-	180,110,439
資産見返補助金等戻入	-	33,739,635	152,231,548	201,511	-	-	186,172,694
補助金等収益	-	19,862,073	12,376,225,876	218,212,178,081	-	-	230,608,266,030
貸付金利息収入	-	530,420,334	305,145	4,175,241,321	-	-	4,705,966,800
出資金収益	-	-	7,268,950,189	43,639,744	-	-	7,312,589,933
事業収入	-	1,101,910,505	1,989,308,748	1,157,562,250,390	-	-	1,160,653,469,643
資産運用収入	-	7,020,000	6,175,000	152,087,081,431	-	-	152,100,276,431
財源措置予定額収益	-	-	-	486,499,862	-	-	486,499,862
賞与引当金見返に係る収益	20,609,716	227,625,418	95,152,570	111,616,815	-	-	455,004,519
退職給付引当金見返に係る収益	15,930,612	182,155,168	73,017,295	95,280,379	-	-	366,383,454
その他収益	-	-	-	1,835,922,337	-	-	1,835,922,337
財務収益	-	11,236,461	7,725,287	219,875,513	168,791,767	-	407,629,028
雑益	6,836,461	59,911,196	8,245,901	16,684,288	88,503,378	△25,032,129	155,149,095
計	948,745,961	239,270,390,505	25,469,854,785	1,540,088,184,533	258,214,749	△25,032,129	1,806,010,358,404
事業損益	△1,667,554,945	△1,034,531,690	5,713,827,568	9,982,668,518	115,030,624	-	13,109,440,075
<b>IV 臨時損益等</b>							
臨時損失							
固定資産除却損	2,567,878	12	3,124,516	1	1	-	5,692,408
計	2,567,878	12	3,124,516	1	1	-	5,692,408
臨時利益							
関係会社株式売却益	-	781,200	78,285,345	-	-	-	79,066,545
関係会社株式評価損戻入益	-	99,972,073	33,294,880	-	-	-	133,266,953
貸倒引当金戻入益	-	1,996,188,257	6,648,149	-	-	-	2,002,836,406
完済手当金準備基金戻入益	-	-	-	1,724,320,253	-	-	1,724,320,253
償却債権取立益	-	187,793,368	-	4,897,441	-	-	192,690,809
計	-	2,284,734,898	118,228,374	1,729,217,694	-	-	4,132,180,966
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,670,122,823	1,250,203,196	5,828,931,426	11,711,886,211	115,030,623	-	17,235,928,633
法人税等	-	1,140	1,879,632	3,871,700	31,809,528	-	37,582,000
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,670,122,823	1,250,202,056	5,827,051,794	11,708,014,511	83,221,095	-	17,198,366,633
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	118,858,908	226,251,215	262,039,516	102,219,717	-	709,369,356
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,670,122,823	1,369,060,964	6,053,303,009	11,970,054,027	185,440,812	-	17,907,735,989

V 総資産							
流動資産							
現金及び預金	-	334,108,531,170	91,251,143,118	1,372,889,916,132	1,559,464,734,363	-	3,357,714,324,783
有価証券	-	-	2,400,000,000	1,194,612,622,435	167,999,486,955	-	1,365,012,109,390
事業貸付金	-	460,197,487,474	44,790,000	396,286,254,302	-	-	856,528,531,776
信託資産	-	-	-	2,112,154,850,785	-	-	2,112,154,850,785
前払金	-	9,488,089,891	6,133,919,304	113,174,985,359	199,053,759	-	128,996,048,313
貸付有価証券担保預り運用資産	-	-	-	2,825,428,759,429	-	-	2,825,428,759,429
その他流動資産	-	25,029,161,835	350,114,210	103,774,151,219	497,712,472	-	129,651,139,736
貸倒引当金(△)	-	△24,379,592,045	△30,995,225	△7,013,854,176	-	-	△31,424,441,446
流動資産 計	-	804,443,678,325	100,148,971,407	8,111,307,685,485	1,728,160,987,549	-	10,744,061,322,766
固定資産							
有形固定資産	385,441	16,010,040,589	14,094,799,496	147,991,764	3,090,972,743	-	33,344,190,033
無形固定資産	16,974,905	166,257,329	286,861,610	1,327,615,405	342,942,728	-	2,140,651,977
投資その他の資産							
投資有価証券	17,112,183,446	3,409,153,345	152,419,723,485	9,131,588,352,282	73,200,023,035	-	9,377,729,435,593
関係会社株式	-	23,528,912,314	16,113,765,669	-	-	-	39,642,677,983
生命保険資産	-	-	-	368,624,182,704	-	-	368,624,182,704
破産更生債権等	-	28,441,425,604	1,590,343,601	11,090,920,393	-	-	41,122,689,598
その他	-	348	28,375,185	1,428,514,855	4,377,376,425	-	5,834,266,813
貸倒引当金(△)	-	△23,855,926,717	△1,588,608,115	△11,090,920,393	-	-	△36,535,455,225
固定資産 計	17,129,543,792	47,699,862,812	182,945,260,931	9,503,116,657,010	81,011,314,931	-	9,831,902,639,476
資産 計	17,129,543,792	852,143,541,137	283,094,232,338	17,614,424,342,495	1,809,172,302,480	-	20,575,963,962,242

(注1) 事業区分の方法

中期目標等における一定の事業等のまとまりの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

(注2) 各区分の内容

事業承継・事業引継ぎの促進：中小企業事業引継ぎ、事業承継円滑化支援、事業承継ファンドに係る経理  
生産性向上：高度化貸付、中小企業大学校における人材育成その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理  
新事業展開の促進・創業支援：ファンド出資、産業競争力強化法等に基づく債務の保証、インキュベーション施設の運営、販路開拓その他中小企業・小規模事業者に対する各種支援に係る経理  
経営環境の変化への対応の円滑化：小規模企業共済助成、中小企業倒産防止共済助成、東日本大震災で被災した中小企業・小規模事業者に対する仮設施設整備及びアドバイス等復興支援等に係る経理

(注3) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、143,184,125円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

(注4) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、258,214,749円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

(注5) 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、1,809,172,302,480円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

(注6) 前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出

生産性向上における経常費用240,304,922,195円のうち、118,858,908円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。  
新事業展開の促進・創業支援における経常費用19,756,027,217円のうち、226,251,215円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。  
経営環境の変化への対応の円滑化における経常費用1,530,105,516,015円のうち、262,039,516円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。  
法人共通における経常費用143,184,125円のうち、102,219,717円は前中期目標期間繰越積立金を財源とした支出となっております。

(注7) 勘定単位のセグメントを単純合算して、セグメント間の取引については以下のとおり調整しています。

(単位：円)

		備考
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益		
一般管理費	△25,032,129	減価償却相当額のセグメント間の調整額
雑益	△25,032,129	減価償却相当額のセグメント間の調整額

## 18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

### 18-1 信託資産の資産構成

(単位：円)

区分	決算残高
国内株式	746,633,975,153
国内債券	516,504,041,546
外国株式	432,281,607,601
外国債券	406,763,057,056
短期資産等(注)	9,972,169,429
計	2,112,154,850,785

(注) 短期資産等には未収金、未払金等を含んでおります。

### 18-2 責任準備金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	9,865,525,751,116	349,873,032,003	-	10,215,398,783,119	
計	9,865,525,751,116	349,873,032,003	-	10,215,398,783,119	

(注) 責任準備金の算定方法は、「1 重要な会計方針」の「10. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

## 19. 信用基金の運用状況の明細

### 【産業基盤整備勘定】

#### ①第一種信用基金

##### 概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に關し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下「廃止法」という。)附則第4条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は193,598,976円となっております。

##### 財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	193,598,976		
求償権	700,155,843		
貸倒引当金(△)	△700,155,843		

##### 損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	440	経常収益	1,916
一般管理費	440	財務収益	1,916
		臨時利益	1,360,000
		貸倒引当金戻入益	1,360,000

#### ②第二種信用基金

##### 概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、第9号、第10号、第14号及び第15号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に關し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は22,950,145,651円となっております。

##### 財政状態

(単位:円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	4,379,652,214	未払金	11,887,439
有価証券	5,400,000,000	未払法人税等	68,783
貯蔵品	3,398	前受金	2,247,668
前払費用	525,918	預り金	894,132
未収収益	2,105,609	賞与引当金	4,623,799
未収入金	1,342,195	退職給付引当金	85,442,298
前払金	990,327	保証債務損失引当金	29,400,000
有形固定資産	80,009		
投資有価証券	13,300,000,000		
求償権	856,696,334		
長期前払費用	10,100		
貸倒引当金(△)	△856,696,334		

##### 損益の状況

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	131,130,079	経常収益	16,594,652
新事業展開・創業支援業務費	76,627,440	債務保証料収入	78,354
経営環境変化対応業務費	19,853,022	財務収益	15,703,082
一般管理費	34,649,617	雑益	813,216
法人税等	68,783	臨時利益	1,375,072
		貸倒引当金戻入益	1,375,072
		前中期目標期間繰越積立金取崩額	113,229,138

## 20. 各法定勘定の内容

一般勘定	新規創業・ベンチャーへの資金面での支援、中小・ベンチャー企業に対する経営アドバイスやビジネスマッチングの支援、中小企業大学校における人材育成、中小企業の情報化・技術力向上・国際化等の支援、中小企業が共同で事業に取り組む場合の高度化事業による資金の貸付・アドバイス、大学等との連携による起業家育成施設の賃貸、インキュベーションマネージャー(IM)による入居者支援等の各種業務に加え、中小企業生産性革命推進事業や新型コロナウイルス特別利子補給事業、また、東日本大震災や熊本地震で被災した中小企業者の復興を支援するため、仮設店舗等の整備やアドバイザーの派遣等を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
産業基盤整備勘定	事業者が事業資金を調達するための金融機関からの借入れ及び発行する社債についての債務の保証、第3セクター出資事業により取得した株式の管理などを行う業務を整理する勘定です。
施設整備等勘定	起業家や新分野・新事業進出に取り組む事業者のための新事業創出型事業施設の賃貸、新製品開発等を行う事業者のための試作開発型事業促進施設の賃貸、製販一体型施設やSOHO企業のための中心市街地都市型産業基盤施設の賃貸、産業用地の譲渡及び賃貸、機構が出資済みの第3セクター(頭脳3セク、OA3セク)の管理を行っており、これらの業務を整理する勘定です。
小規模企業共済勘定	小規模企業共済制度(小規模企業者(個人事業主、共同経営者、法人役員)が掛金を積立て、廃業、死亡、老齢又は役員を退職した場合に共済金を受ける制度)を整理する勘定です。
中小企業倒産防止共済勘定	中小企業倒産防止共済制度(取引先事業者の倒産の影響を受けて、中小企業者自らが倒産する事態(連鎖倒産)や、著しい経営難に陥る事態の発生を防止するため、掛金総額の10倍(最高80百万円)まで無担保、無保証人、無利子で貸付けを行う制度)を整理する勘定です。
出資承継勘定	旧産業基盤整備基金が行っていた第3セクター出資事業により取得した株式の管理、処分を行っており、これらの業務を整理する勘定です。

21. 法人単位財務諸表と勘定別財務諸表との関係

(1)貸借対照表

(単位：円)

科目	法定勘定						調整	法人単位
	一般勘定	産業基金整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承擔勘定		
I 流動資産	3,778,056,616,440	10,059,047,122	5,380,282,260	6,215,468,406,564	1,049,176,350,699	160,466,999	△314,239,847,318	10,744,061,322,766
現金及び預金	3,014,985,291,334	4,654,079,675	2,641,676,013	205,311,540,995	129,962,532,831	159,203,935	-	3,357,714,324,783
代理店勘定	-	-	-	-	33,492,425,450	-	-	86,581,459,950
有価証券	162,599,486,955	5,400,000,000	2,400,000,000	682,312,622,435	512,300,000,000	-	-	1,365,012,109,390
割賦売掛金	708,049,061	-	308,196,000	-	-	-	-	1,016,244,061
事業貸付金	469,849,532,052	-	44,790,000	321,937,066,330	64,697,143,394	-	-	856,529,531,776
他勘定貸付金	-	-	-	-	312,866,592,992	-	△312,866,592,992	-
貯蔵品	374,638	3,398	23,335	102,395	833,114	86	-	1,336,966
前払費用	63,882,835	525,918	5,769,787	188,010,442	5,720,694	18,112	-	263,927,788
未収収益	242,777,768	2,105,609	2,256,708	14,593,565,645	2,187,125,483	1,166,239	△1,057,888,801	15,971,610,651
信託資産	-	-	-	2,112,154,850,785	-	-	-	2,112,154,850,785
未収財源措置予定額	24,722,938,749	1,342,195	3,426,300	197,174,834	243,873,601	45,728	△315,865,525	24,852,935,882
未収財源措置予定見返	-	-	-	163,389,140	323,110,722	-	-	486,499,862
賞与引当金	388,458,447	-	-	45,111,685	40,606,444	-	-	474,176,576
前払金	128,902,865,943	990,327	5,137,342	47,177,949	39,843,853	32,899	-	128,996,048,313
その他の流動資産	-	-	-	-	2,948,000	-	-	2,948,000
貸付有価証券	-	-	-	2,825,428,759,429	-	-	-	2,825,428,759,429
担保取り運用資産	-	-	-	-	△6,986,405,879	-	-	△31,424,441,446
貸倒引当金(△)	△24,407,040,342	15,272,546,533	24,886,137,641	7,893,743,403,282	1,589,409,239,976	3,861,790,539	-	9,893,190,269,476
II 固定資産	26,479,774,027	80,009	6,716,344,235	59,222,431	94,759,331	-	-	33,344,190,033
有形固定資産	31,430,184,700	-	8,825,862,674	115,920,821	183,230,622	-	-	40,554,898,817
建物	△18,008,339,027	△5,183,161,881	△16,135,785	△73,544,411	△96,928,894	-	-	△23,361,768,213
建物減価償却累計額	△22,734,427	-	△16,135,785	-	-	-	-	△38,870,212
構築物	1,539,729,092	159,489,562	983,221	983,221	3,404,732	-	-	1,703,606,607
構築物減価償却累計額	△1,477,932,677	△186,814,842	△186,814,842	△685,001	△3,404,732	-	-	△1,638,837,247
構築物減損損失累計額	△297,696	-	-	-	-	-	-	△297,696
機械装置	392,935,830	-	-	-	-	-	-	392,935,830
機械装置減価償却累計額	△392,935,825	-	-	-	-	-	-	△392,935,825
車両運搬具	27,061,119	-	-	-	-	-	-	27,061,119
車両運搬具減価償却累計額	△14,806,714	-	-	-	-	-	-	△14,806,714
工具器具	1,486,961,242	1,599,220	8,910,296	70,580,020	20,734,384	-	-	1,558,785,162
工具器具減価償却累計額	△1,089,995,805	△1,519,211	△8,025,270	△60,022,219	△12,276,786	-	-	△1,171,840,291
工具器具備品減損損失累計額	△8,106,244	-	-	-	-	-	-	△8,106,244
土地	12,616,652,159	-	3,137,666,481	-	-	-	-	15,754,318,640
土地減損損失累計額	-	-	△80,740,000	-	-	-	-	△80,740,000
建設仮勘定	31,192,300	-	29,594,000	-	-	-	-	60,786,300



科目	法定勘定							調整	法人単位
	一般勘定	産業基礎整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承認勘定			
2 無形固定資産	888,982,243	-	311,500	803,481,409	447,876,825	-	-	2,140,651,977	
ソフトウェア	866,782,664	-	-	802,561,409	447,816,825	-	-	2,117,160,898	
その他の資産	22,199,579	-	311,500	920,000	60,000	-	-	23,491,079	
3 投資その他の資産	277,360,765,235	15,272,466,524	18,169,481,906	7,892,886,689,442	1,588,866,603,820	3,861,790,539	-	9,796,417,797,466	
投資有価証券	237,071,624,465	15,272,456,424	10,244,921,506	7,523,491,574,368	1,588,298,558,830	3,850,000,000	-	9,377,729,435,953	
関係会社株式	31,235,026,077	-	7,895,861,715	-	-	511,790,191	-	39,642,677,983	
関連更生債権等	28,497,182,675	-	21,944,293	-	11,046,710,453	-	1,556,852,177	41,122,689,598	
破産更生債権	-	1,556,852,177	-	-	-	-	△1,556,852,177	-	
生命保険資産	-	-	-	388,624,182,704	-	-	-	388,624,182,704	
敷金保証金	955,758,987	-	24,255,120	236,071,958	160,812,885	-	-	1,376,888,950	
長期前払費用	15,159,621	10,100	4,120,085	356,698	316,376	348	-	19,963,208	
退職給付引当金見返	3,496,285,212	-	-	534,503,714	406,615,729	-	-	4,437,404,655	
貸倒引当金(△)	△23,910,271,802	△1,556,852,177	△21,620,793	-	△11,046,710,453	-	-	△36,535,455,225	
資産合計	4,082,786,137,945	25,331,593,855	30,286,419,901	14,109,211,809,846	2,638,585,590,675	4,022,257,538	△314,239,847,318	20,575,965,982,242	
I 流動負債	785,876,447,079	19,721,1821	202,272,435	3,297,996,966,894	129,838,647,730	1,572,172	△314,239,847,318	3,899,695,780,813	
運営費交付金債務	676,058,659,860	-	-	-	-	-	-	676,058,659,860	
預り補助金等	29,891,298	-	-	-	-	-	-	29,891,298	
他勘定借入金	-	-	-	312,866,592,992	-	-	△312,866,592,992	-	
支払準備金	-	-	-	15,043,748,319	-	-	-	15,043,748,319	
未払費用	108,674,109,025	11,887,438	109,466,770	13,187,122,367	3,187,024,972	1,362,361	△315,865,525	124,855,107,409	
未払法人税等	33,136,473	68,783	1,879,632	1,436,434	1,039,538	1,140	-	37,582,000	
前受金	421,750,192	2,247,668	75,946,531	126,929,648,500	125,551,654,600	-	-	252,981,247,491	
預り金	105,538,970	894,132	2,168,531	1,665,961,322	519,651,754	30,832	-	2,294,245,541	
前受金	43,926,289	-	6,600	1,742,597,507	210,249,849	-	-	1,952,847,356	
短期リース債務	33,900,956	-	-	15,130,566	320,019,000	-	-	379,082,465	
貸付有価証券担保預り金	-	-	-	4,399,931	3,598,937	-	-	41,840,824	
引当金	475,540,006	4,623,799	12,804,371	54,240,726	45,408,080	177,839	-	2,825,428,759,429	
費与引当金	475,540,006	4,623,799	12,804,371	54,240,726	45,408,080	177,839	-	592,794,821	
負債	2,186,320,894,228	114,842,298	496,340,242	10,216,091,982,599	2,392,206,925,805	12,942,755	-	14,807,245,907,927	
資産見返負債	2,092,799,272	-	-	46,602,346	22,460,916	-	-	2,161,862,534	
資産見返運営費交付金	267,277,825	-	-	45,790,908	22,397,668	-	-	335,466,391	
資産見返補助金等	1,825,521,447	-	-	811,438	63,258	-	-	1,826,396,143	
長期預り補助金等	2,188,890,912,799	-	-	-	-	-	-	2,188,890,912,799	
長期借入金	1,523,357,847	-	-	-	-	-	-	1,523,357,847	
受入保証金	164,570,742	-	213,095,407	-	-	-	-	377,666,149	
長期リース債務	56,184,463	-	-	4,429,593	3,674,315	-	-	64,288,371	

科目	法定勘定						調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
責任準備金	-	-	-	102,153,998,783,119	-	-	-	10,215,399,783,119
倒産防止共済基金	-	-	-	-	-	-	-	2,391,680,332,940
引当	5,593,069,105	114,842,298	283,244,835	642,147,541	500,457,634	12,942,755	-	7,146,704,168
退職給付引当金	5,593,069,105	85,442,298	283,244,835	642,147,541	500,457,634	12,942,755	-	7,117,304,168
保証債務損失引当金	-	29,400,000	-	-	-	-	-	29,400,000
Ⅲ法令に基づく引当金等	-	-	-	-	-	-	-	68,765,954,085
完済手当金準備基金	-	-	-	-	54,769,729,483	-	-	54,769,729,483
異常危険準備基金	-	-	-	-	13,999,224,602	-	-	13,999,224,602
負債合計	2,984,197,341,307	134,564,119	698,612,677	13,514,086,929,493	2,590,814,527,620	14,514,927	△314,239,847,318	18,775,705,642,825
Ⅰ資本	1,049,676,187,381	23,693,061,200	48,861,744,053	15,518,000,000	47,421,855,035	5,233,082,800	-	1,190,403,930,469
政府出資	1,049,676,187,381	23,693,061,200	48,861,744,053	15,518,000,000	47,421,855,035	4,642,686,074	-	1,189,815,533,743
日本政策投資銀行出資金	-	-	-	-	-	590,396,726	-	590,396,726
Ⅱ資本剰余金	△12,427,484,811	946,664,193	△690,556,837	△290,151,461	△98,513,490	-	-	△12,560,044,406
資本剰余金	1,122,726,531	49,567,325	-	-	-	-	-	1,172,293,856
その他行政コスト累計額	△13,550,211,342	△3,443,132	△690,556,837	△290,151,461	△98,513,490	-	-	△14,632,878,262
減価償却相当累計額(△)	△12,402,029,784	△1,230,462	-	△13,851,942	△93,553,208	-	-	△12,510,685,396
減損損失相当累計額(△)	△23,032,123	-	△80,740,000	-	-	-	-	△103,772,123
除売却差額相当累計額(△)	△1,125,449,435	△2,212,670	△609,818,837	△276,299,519	△4,960,282	-	-	△2,018,440,743
民間出金	-	900,540,000	-	-	-	-	-	900,540,000
Ⅲ利益剰余金又は△繰越欠損金	59,186,681,598	557,304,143	△19,158,089,440	579,895,031,814	447,721,510	△1,446,484,844	-	619,482,164,781
前中期目標期間繰越積立金	14,666,710,002	491,018,166	-	147,037,775,756	59,171,298	-	-	162,254,675,222
積立金	38,723,205,810	64,971,595	-	420,589,570,619	528,069,306	-	-	459,905,817,330
当期未処分利益又は △当期未処理損失	5,796,765,786	1,314,382	△19,158,089,440	12,267,685,439	△139,519,094	△1,446,484,844	-	△2,678,327,771
(うち当期総利益又は △当期総損失)	5,796,765,786	1,314,382	△23,946,813	12,267,685,439	△139,519,094	5,436,289	-	17,907,735,989
Ⅳ評価・換算差額等	2,153,412,470	-	554,711,448	-	-	221,144,655	-	2,929,268,573
関係会社株式評価差額金	2,153,412,470	-	554,711,448	-	-	221,144,655	-	2,929,268,573
純資産合計	1,098,588,796,638	25,197,029,536	29,567,807,224	595,122,880,353	47,771,063,095	4,007,742,611	-	1,800,255,319,417
負債純資産合計	4,082,786,137,945	25,331,593,655	30,266,419,901	14,109,211,809,846	2,638,585,590,675	4,022,257,538	△314,239,847,318	20,575,963,982,242

## (2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 損益計算書上の費用								
事業承継・引継ぎ促進業務費	2,417,715,232	-	-	-	-	-	-	2,417,715,232
生産性向上業務費	237,931,938,443	-	-	-	-	-	-	237,931,938,443
新事業展開・創業支援業務費	17,293,462,757	76,675,132	1,054,099,443	-	-	-	-	18,424,237,332
経営環境変化対応業務費(再生等)	220,900,010,878	19,853,022	-	-	-	-	-	220,919,863,900
経営環境変化対応業務費(共済)	-	-	-	902,087,012,241	406,944,142,765	-	△1,057,388,801	1,307,973,766,205
一般管理費	4,273,732,012	34,650,497	118,882,339	441,756,329	371,224,454	1,195,498	△25,032,129	5,216,409,000
財務費用	1,944,180	-	-	244,782	202,194	-	-	2,391,156
雑損	2,949,000	-	-	-	-	-	-	2,949,000
臨時損失	4,928,854	-	763,553	1	-	-	-	5,692,408
法人税、住民税及び事業税	33,136,473	68,783	1,879,632	1,436,434	1,039,538	1,140	-	37,562,000
損益計算書上の費用合計	482,559,817,829	131,247,434	1,175,624,967	902,530,449,787	407,316,608,951	12,844,699	△1,082,420,930	1,792,944,172,737
II その他行政コスト								
減価償却相当額	394,850,810	-	-	154,616	2,303,770	-	-	397,309,196
除売却差額相当額	15	-	-	-	-	-	-	15
その他行政コスト合計	394,850,825	-	-	154,616	2,303,770	-	-	397,309,211
III 行政コスト	483,254,668,654	131,247,434	1,175,624,967	902,530,604,403	407,318,912,721	12,844,699	△1,082,420,930	1,793,341,481,948

## (3) 損益計算書

(単位: 円)

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
I 経 常 費 用	482,821,752,502	131,176,651	1,172,981,782	902,529,013,352	407,315,569,413	12,843,559	△1,082,420,930	1,792,900,918,329
1 事業承継・引継ぎ促進業務費	2,417,715,232	-	-	-	-	-	-	2,417,715,232
出資金損失	1,563,844,274	-	-	-	-	-	-	1,563,844,274
役員給	2,443,572	-	-	-	-	-	-	2,443,572
給与手当	170,187,964	-	-	-	-	-	-	170,187,964
法定福利費	24,784,244	-	-	-	-	-	-	24,784,244
賞与引当金繰入額	16,622,136	-	-	-	-	-	-	16,622,136
退職給付費用	15,039,824	-	-	-	-	-	-	15,039,824
減価償却費	7,448,939	-	-	-	-	-	-	7,448,939
業務委託費・報酬費	229,644,717	-	-	-	-	-	-	229,644,717
諸金	277,803,734	-	-	-	-	-	-	277,803,734
その他事業承継・引継ぎ促進業務費	109,895,828	-	-	-	-	-	-	109,895,828
2 生産性向上業務費	237,931,938,443	-	-	-	-	11,648,081	-	237,943,586,504
助成金	221,491,609,044	-	-	-	-	-	-	221,491,609,044
関係会社株式評価損	64,039,701	-	-	-	-	8,975,163	-	73,014,864
国庫返還金	43,632	-	-	-	-	-	-	43,632
役員給	27,409,999	-	-	-	-	18,340	-	27,428,339
給与手当	2,104,333,759	-	-	-	-	1,746,227	-	2,106,079,986
法定福利費	339,100,339	-	-	-	-	254,562	-	339,354,901
賞与引当金繰入額	189,618,119	-	-	-	-	136,006	-	189,754,125
退職給付費用	173,769,851	-	-	-	-	129,590	-	173,899,441
減価償却費	224,872,208	-	-	-	-	-	-	224,872,208
その他生産性向上業務費	13,317,141,791	-	-	-	-	388,173	-	13,317,529,964
3 新事業展開・創業支援業務費	17,293,462,757	76,675,132	1,054,099,443	-	-	-	-	18,424,237,332
助成金	2,404,772,505	-	-	-	-	-	-	2,404,772,505
不動産販売事業売上原価	-	-	32,643,346	-	-	-	-	32,643,346
不動産賃貸事業原価	946,714,973	-	765,918,376	-	-	-	-	1,712,633,349
保証債務損失引当金繰入	-	29,400,000	-	-	-	-	-	29,400,000
貸倒引当金繰入	1,224,569	-	-	-	-	-	-	1,224,569
国庫返還金	13,813,950	-	-	-	-	-	-	13,813,950
役員給	13,845,713	330,232	1,307,764	-	-	-	-	15,483,709
給与手当	985,613,648	28,135,990	100,565,746	-	-	-	-	1,124,315,384
法定福利費	151,520,347	4,147,032	18,322,128	-	-	-	-	173,989,507
賞与引当金繰入額	84,156,434	2,393,212	8,792,554	-	-	-	-	105,342,200

科目	法定勘定						調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
退職給付費用	85,382,840	2,306,688	7,975,626	-	-	-	95,665,154	
減価償却費	216,773,512	-	-	-	-	-	216,773,512	
業務委託費・報酬費	11,121,882,747	1,491,278	23,501,255	-	-	-	11,146,875,280	
その他新事業展開・創業支援業務費	1,247,761,519	8,470,700	95,072,648	-	-	-	1,351,304,867	
4 経営環境変化対応業務費(再生等)	220,900,010,878	19,853,022	-	-	-	-	220,919,863,900	
助成金	1,437,974,281	-	-	-	-	-	1,437,974,281	
利子補給金	213,946,379,101	-	-	-	-	-	213,946,379,101	
国庫返還金	17,215,618	-	-	-	-	-	17,215,618	
貸倒引当金繰入	43,873,590	-	-	-	-	-	43,873,590	
役員給与	5,439,960	139,070	-	-	-	-	5,579,030	
給与賞与	393,845,495	11,772,419	-	-	-	-	405,617,914	
法定福利費	64,224,937	1,745,477	-	-	-	-	65,970,414	
賞与引当金繰入	39,732,397	1,012,845	-	-	-	-	40,745,242	
退職給付費用	35,608,177	986,081	-	-	-	-	36,594,258	
減価償却費	28,003,638	-	-	-	-	-	28,003,638	
その他経営環境変化対応業務費(再生等)	4,887,713,684	4,197,130	-	-	-	-	4,891,910,814	
5 経営環境変化対応業務費(共済)	-	-	-	902,087,012,241	406,944,142,765	-	1,307,973,766,205	
共済	-	-	-	507,651,752,275	-	-	507,651,752,275	
解約手当金	-	-	-	23,249,021,102	140,477,934,035	-	163,726,955,137	
責任準備金繰入	-	-	-	349,873,032,003	-	-	349,873,032,003	
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	761,204,307	-	761,204,307	
倒産防止共済基金繰入	-	-	-	-	258,207,356,470	-	258,207,356,470	
役員給与	-	-	-	5,717,093	4,813,598	-	10,530,691	
給与賞与	-	-	-	451,598,829	398,067,688	-	849,666,517	
法定福利費	-	-	-	84,352,144	83,837,521	-	168,189,665	
給与引当金繰入	-	-	-	38,794,775	33,145,074	-	71,939,849	
退職給付費用	-	-	-	34,866,449	29,475,244	-	64,344,693	
減価償却費	-	-	-	448,124,648	348,484,124	-	796,608,772	
その他経営環境変化対応業務費(共済)	-	-	-	20,249,752,923	6,599,921,704	-	25,792,185,826	
6 一般管理費	4,273,732,012	34,650,497	118,892,339	441,756,229	371,224,454	1,195,498	5,216,409,000	
役員給与	77,203,900	733,210	2,049,541	8,775,365	7,397,137	28,855	96,188,028	
給与賞与	980,197,272	7,546,691	28,038,189	98,588,656	82,031,926	299,359	1,176,702,093	
法定福利費	204,768,943	1,798,595	5,757,895	22,682,430	19,093,846	67,957	254,169,666	
給与引当金繰入	116,468,899	992,480	3,221,547	13,136,449	11,193,252	28,170	145,040,797	
退職給付費用	92,896,273	865,568	2,646,316	10,506,075	8,874,982	20,446	115,809,660	
減価償却費	143,184,125	-	-	-	-	-	143,184,125	
業務委託費・報酬費	838,300,450	7,180,282	22,987,155	89,898,989	76,109,342	239,800	1,034,715,818	
賃借料	866,409,612	5,731,185	27,823,971	79,469,671	64,890,018	176,732	1,036,501,189	
保守修繕	327,205,846	3,265,602	8,257,327	39,033,179	33,589,627	112,057	411,463,638	

科 目	法 定 勘 定						調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定		
その 他 一 般 管 理 費	655,096,892	6,536,884	18,100,398	79,665,495	68,044,324	222,322	802,033,986	
財 務 費 用	1,944,180	-	-	244,782	202,194	-	2,391,156	
支 払 利 息	1,944,180	-	-	244,782	202,194	-	2,391,156	
雑 損	2,949,000	-	-	-	-	-	2,949,000	
II 経 常 収 入	488,004,383,156	16,597,606	1,038,184,852	914,781,292,246	405,236,040,466	18,280,988	1,806,010,358,404	
運 営 費 交 付 金 収 入	244,188,725,397	-	-	1,518,307,140	879,885,402	-	246,556,918,139	
資 産 見 返 運 営 費 交 付 金 戻 入	153,323,068	-	-	19,042,998	7,744,373	-	180,110,439	
資 産 見 返 補 助 金 等 戻 入	186,103,183	-	-	68,428	1,083	-	186,172,694	
補 助 金 等 収 入	230,608,266,030	-	-	-	-	-	230,608,266,030	
貸 付 金 利 息 収 入	530,420,334	-	305,145	3,783,179,026	1,449,450,296	-	4,705,966,800	
出 資 金 収 入	7,312,589,933	-	-	-	-	-	7,312,589,933	
指 導 研 修 事 業 収 入	865,157,876	-	-	-	-	-	865,157,876	
大 学 校 関 係 事 業 収 入	740,373,782	-	-	-	-	-	740,373,782	
そ の 他 指 導 研 修 事 業 収 入	124,784,094	-	-	-	-	-	124,784,094	
不 動 産 関 係 事 業 収 入	924,500,003	-	1,023,687,984	-	-	-	1,948,167,987	
不 動 産 販 売 事 業 収 入	-	-	47,784,909	-	-	-	47,784,909	
不 動 産 賃 貸 事 業 収 入	915,210,666	-	975,903,075	-	-	-	1,891,113,741	
用 地 管 理 収 入	9,289,337	-	-	-	-	-	9,289,337	
受 託 収 入	277,815,036	-	-	-	-	-	277,815,036	
国 又 は 地 方 公 共 団 体 か ら の 受 託 収 入	168,841,399	-	-	-	-	-	168,841,399	
そ の 他 か ら の 受 託 収 入	108,973,637	-	-	-	-	-	108,973,637	
債 務 保 証 料 収 入	-	78,354	-	-	-	-	78,354	
共 済 事 業 掛 金 等 収 入	-	-	-	757,611,394,800	399,950,855,590	-	1,157,562,250,390	
資 産 運 用 収 入	4,375,000	-	1,800,000	149,814,929,449	2,272,151,982	7,020,000	152,100,276,431	
雑 収 入	-	-	-	1,752,726,758	83,195,579	-	1,835,922,337	
財 源 措 置 予 定 額 収 益	-	-	-	163,389,140	323,110,722	-	486,499,862	
賞 与 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益	372,090,710	-	-	43,262,939	39,650,870	-	455,004,519	
退 職 給 付 引 当 金 見 返 に 係 る 収 益	286,971,806	-	-	36,401,443	33,010,205	-	366,383,454	
財 務 収 入	153,096,664	15,706,036	7,725,287	30,158,027	189,706,553	11,236,461	407,625,028	
受 取 利 息	37,432,962	37,241	51,509	26,875	81,577	2,435	37,632,599	
有 価 証 券 利 息	115,663,702	15,663,795	7,673,778	30,131,152	189,624,976	11,234,026	369,996,429	
雑 益	160,947,916	813,216	2,686,436	8,431,298	7,277,831	24,527	155,149,095	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( △ )	3,182,630,654	△ 114,581,045	△ 136,796,830	12,252,278,894	△ 2,079,528,927	5,437,429	13,109,440,075	
III 臨 時 損 失	4,928,854	-	783,553	1	-	-	5,692,408	
固 定 資 産 除 却 損	4,928,854	-	783,553	1	-	-	5,692,408	

科 目	法 定 勘 定							調 整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産 防止共済勘定	出資承継勘定			
IV 臨 時 利 益	2,284,734,898	2,735,072	115,493,302	-	1,729,217,694	-	-	4,132,180,966	
関係会社株式売却益	781,200	-	78,285,345	-	-	-	-	79,066,545	
関係会社株式評価損戻入益	99,972,073	-	33,294,880	-	-	-	-	133,266,953	
貸倒引当金戻入益	1,996,188,257	2,735,072	3,913,077	-	-	-	-	2,002,836,406	
完済手当金準備基金戻入益	-	-	-	-	1,724,320,253	-	-	1,724,320,253	
償却債権取立益	187,793,368	-	-	-	4,897,441	-	-	192,690,809	
V 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	5,482,436,898	△111,945,973	△22,067,181	12,252,278,893	△350,311,233	5,437,429	-	17,235,928,633	
VI 法人税、住民税及び事業税	33,136,473	68,783	1,879,632	1,436,434	1,039,538	1,140	-	37,562,000	
VII 当期純利益又は当期純損失(△)	5,429,300,225	△111,914,756	△23,946,813	12,250,842,459	△351,350,771	5,436,289	-	17,198,366,633	
VIII 前中期間繰越剰立金取崩額	367,465,561	113,229,138	-	16,842,980	211,831,677	-	-	709,369,356	
IX 当期純利益又は当期純損失(△)	5,796,765,786	1,314,382	△23,946,813	12,267,685,439	△139,519,094	5,436,289	-	17,907,735,989	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	法 定 勘 定						調整	法人単位
	一般勘定	産業設備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業融資防止 共済勘定	出資承継勘定		
I 業務活動によるキャッシュ・フロー								
商品又はサービスの購入による支出	△ 31,913,212,846	△ 34,879,445	△ 703,284,851	△ 7,836,804,676	△ 5,051,883,507	△ 1,103,179	33,514,085	△ 45,307,454,419
人件費支出	△ 6,418,050,884	△ 63,021,477	△ 233,463,848	△ 775,787,366	△ 548,300,779	△ 3,811,565	-	△ 8,042,435,719
助成金等支出	△ 374,122,273,612	-	-	-	-	-	-	△ 374,122,273,612
出資事業支出	△ 51,429,794,415	-	-	-	-	-	-	△ 51,429,794,415
事業貸付金等による支出	△ 4,720,208,000	-	-	△ 318,672,610,000	△ 49,580,550,000	-	-	△ 372,973,368,000
高度化貸付に係る都道府県からの借入金返済による支出	△ 212,713,000	-	-	-	-	-	-	△ 212,713,000
共済事業支出	-	-	-	△ 536,179,970,012	△ 141,688,497,804	-	-	△ 677,868,467,816
消費税等納付額	△ 142,527,966	-	△ 62,655,141	△ 2,513,525	△ 3,028,554	△ 5,018	37,113	△ 210,693,091
その他の業務支出	△ 31,390,328	-	△ 23,116,675	-	△ 73,103	-	-	△ 54,580,106
運営費交付金収入	215,743,347,000	-	-	1,823,002,000	1,317,721,000	-	-	218,884,070,000
国又は地方公共団体からの受託収入	175,927,871	-	-	-	-	-	-	175,927,871
その他からの受託収入	108,973,637	-	-	-	-	-	-	108,973,637
事業貸付金等の回収による収入	48,714,275,529	-	3,980,000	323,954,103,207	51,014,971,153	-	2,735,072	423,690,044,961
高度化貸付に係る都道府県からの借入金による収入	130,865,000	-	-	-	-	-	-	130,865,000
指導研修事業収入	892,563,508	-	-	-	-	-	-	892,563,508
債務保証料収入	-	2,326,022	-	-	-	-	-	2,326,022
求償権回収による収入	-	2,735,072	-	-	-	-	△ 2,735,072	-
出資事業収入	42,375,612,797	-	559,416,000	-	-	7,020,000	-	42,942,048,797
共済事業収入	-	-	-	769,506,361,684	414,118,056,490	-	-	1,183,624,418,174
販売用不動産売却収入	-	-	72,624,000	-	-	-	-	72,624,000
割賦売掛金の回収による収入	288,418,530	-	-	-	-	-	-	288,418,530
不動産賃貸料収入	944,657,150	-	1,021,137,825	-	-	-	-	1,965,774,975
国庫補助金収入	1,148,559,717,940	-	-	-	-	-	-	1,148,559,717,940
補助金等の清算による返還金の支出	△ 525,665,228,936	-	-	-	-	-	-	△ 525,665,228,936
消費税等還付額	-	37,113	-	-	-	-	△ 37,113	-
その他の業務収入	280,454,428	810,995	2,720,970	932,696,664	20,416,488	24,527	△ 33,514,085	1,203,609,987
小計	463,559,453,403	△ 91,991,720	637,338,280	232,946,477,976	269,599,031,384	2,124,765	-	966,654,434,288
利息及び記当金の受取額	786,355,565	16,869,903	13,209,168	90,800,494,723	7,348,527,033	10,350,435	△ 1,305,704,058	97,670,102,769
利息の支払額	△ 1,872,797	-	-	△ 1,314,250,992	△ 202,194	-	1,305,704,058	△ 10,621,925
国庫納付金の支払額	△ 9,531	-	-	-	-	-	-	△ 9,531
法人税等の支払額	△ 32,342,843	△ 112,858	△ 1,949,464	△ 1,235,783	△ 871,512	△ 1,140	-	△ 36,513,600
業務活動によるキャッシュ・フロー	464,311,583,997	△ 75,234,675	648,597,984	322,433,485,924	276,946,484,711	12,474,060	-	1,064,277,392,001



科 目	法 定 勘 定						調整	法人単位
	一般勘定	産業基盤整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業 共済勘定	中小企業倒産防止 共済勘定	出資承継勘定		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の取得による支出	△ 269,993,704,063	△ 6,500,000,000	△ 4,000,000,000	△ 1,211,436,042,000	△ 828,079,990,000	△ 1,500,000,000	△ 2,321,511,736,063	
有価証券の償還による収入	339,592,440,994	9,400,000,000	3,099,933,722	814,850,000,000	508,800,000,000	-	1,675,742,374,716	
有形固定資産の取得による支出	△ 81,426,852	-	△ 56,816,102	-	-	-	△ 138,242,954	
無形固定資産の取得による支出	△ 148,269,611	-	-	△ 102,747,018	-	-	△ 251,016,629	
信託資産の減少による収入	-	-	-	119,000,000,000	-	-	119,000,000,000	
生命保険資産の増加による支出	-	-	-	△ 17,500,000,000	-	-	△ 17,500,000,000	
生命保険資産の減少による収入	-	-	-	14,883,763,704	-	-	14,883,763,704	
定期預金の預入による支出	△ 106,990,000,000	△ 990,000,000	-	△ 105,000,000,000	△ 26,990,000,000	-	△ 239,970,000,000	
定期預金の払戻による収入	2,500,000,000	-	2,000,000,000	108,000,000,000	39,990,000,000	-	152,490,000,000	
財政融資資金預託金の預入による支出	△ 3,394,000,000,000	-	-	-	-	-	△ 3,394,000,000,000	
財政融資資金預託金の払戻による収入	2,345,500,000,000	-	-	-	-	-	2,345,500,000,000	
他勘定貸付による支出	-	-	-	-	△ 316,866,592,992	-	316,866,592,992	
他勘定貸付金の回収による収入	-	-	-	-	319,560,888,934	-	△ 319,560,888,934	
その他の投資活動による支出	△ 7,467,500	-	-	-	-	-	△ 7,467,500	
その他の投資活動による収入	38,021,700	-	-	-	-	-	38,021,700	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,083,590,405,332	1,910,000,000	1,043,117,620	△ 277,307,025,314	△ 303,585,894,068	△ 1,500,000,000	△ 1,665,724,303,026	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー								
政府出資金収入	75,000,000,000	-	-	-	-	-	75,000,000,000	
他勘定借入による収入	-	-	-	316,866,592,992	-	-	△ 316,866,592,992	
他勘定借入金返済による支出	-	-	-	△ 319,560,888,934	-	-	319,560,888,934	
リース債務の返済による支出	△ 39,398,846	-	-	△ 6,243,894	△ 5,093,406	-	△ 50,736,146	
不要財産に係る在庫処分等による支出	-	△ 42,000,000	-	-	-	-	△ 42,000,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,960,601,154	△ 42,000,000	-	△ 2,700,539,836	△ 5,093,406	-	74,907,283,854	
IV 資金増加額(又は△減少額)	△ 544,318,220,181	1,792,765,325	1,691,715,604	42,425,920,774	△ 26,644,302,763	△ 1,487,525,940	△ 528,539,647,171	
V 資金期首残高	2,403,813,511,515	1,871,314,350	949,960,409	97,885,620,221	130,606,835,584	1,646,729,875	2,636,773,971,954	
VI 資金期末残高	1,859,495,291,334	3,664,079,675	2,641,676,013	140,311,540,995	103,962,532,831	159,203,935	2,110,234,324,783	

22. 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	相殺額	備考
<b>資産の部</b>		
未収入金	△ 315,865,525	共通勘定の精算に伴う未収入金(施設勘定) △ 3,208,674 共通勘定の精算に伴う未収入金(小規模勘定) △ 9,226,958 共通勘定の精算に伴う未収入金(倒産防止勘定) △ 230,101,750 消費税の精算に伴う未収入金(一般勘定)(産業勘定)(小規模勘定)(倒産防止勘定)(出資勘定) △ 48,296,014 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未収入金(一般勘定) △ 25,032,129
未収収益	△ 1,057,388,801	小規模勘定に対する他勘定貸付に伴う未収収益(倒産防止勘定) △ 1,057,388,801
他勘定貸付金	△ 312,866,592,992	小規模勘定に対する他勘定貸付金(倒産防止勘定) △ 312,866,592,992
資産合計	△ 314,239,847,318	
<b>負債の部</b>		
未払金	△ 315,865,525	共通勘定の精算に伴う未払金(一般勘定) △ 239,616,245 共通勘定の精算に伴う未払金(産業勘定) △ 1,896,330 共通勘定の精算に伴う未払金(出資勘定) △ 1,024,807 消費税の精算に伴う未払金(施設勘定) △ 48,296,014 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(産業勘定) △ 980,106 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(施設勘定) △ 2,377,039 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(小規模勘定) △ 11,614,817 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(倒産防止勘定) △ 10,026,370 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る未払金(出資勘定) △ 33,797
未払費用	△ 1,057,388,801	倒産防止勘定からの他勘定借入に伴う未払費用(小規模勘定) △ 1,057,388,801
他勘定借入金	△ 312,866,592,992	倒産防止勘定からの他勘定借入金(小規模勘定) △ 312,866,592,992
負債合計	△ 314,239,847,318	
負債純資産合計	△ 314,239,847,318	

(2) 損益計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
<b>経常費用</b>		
経営環境変化対応業務費	△ 1,057,388,801	倒産防止勘定からの他勘定借入に伴う支払利息(小規模勘定) △ 1,057,388,801
一般管理費	△ 25,032,129	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(産業勘定) △ 980,106 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(施設勘定) △ 2,377,039 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(小規模勘定) △ 11,614,817 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(倒産防止勘定) △ 10,026,370 減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(出資勘定) △ 33,797
経常費用合計	△ 1,082,420,930	
<b>経常収益</b>		
貸付金利息収入	△ 1,057,388,801	小規模勘定に対する他勘定貸付に伴う受取利息(倒産防止勘定) △ 1,057,388,801
雑益	△ 25,032,129	減価償却相当額の勘定負担の精算に係る勘定間の調整額(一般勘定) △ 25,032,129
経常収益合計	△ 1,082,420,930	
経常利益	-	
当期純利益	-	
当期総利益	-	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科目	相殺額	備考
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
商品又はサービスの購入による支出	33,514,085	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(産業勘定) 1,590,659 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(施設勘定) 4,142,014 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(小規模勘定) 15,575,860 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(倒産防止勘定) 12,158,305 前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う出金額(出資勘定) 47,247
その他の業務収入	△ 33,514,085	前期減価償却相当額の勘定負担の精算に伴う入金額(一般勘定) △ 33,514,085
利息及び配当金の受取額	△ 1,305,704,058	前期小規模勘定に対する他勘定貸付利息の受取に伴う入金額(倒産防止勘定) △ 1,305,704,058
利息の支払額	1,305,704,058	前期倒産防止勘定に対する他勘定貸付利息の支払に伴う出金額(小規模勘定) 1,305,704,058
業務活動によるキャッシュ・フロー	-	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
他勘定貸付による支出	316,866,592,992	小規模勘定に対する他勘定貸付に伴う出金額(倒産防止勘定) 316,866,592,992
他勘定貸付金の回収による収入	△ 319,560,888,934	小規模勘定に対する他勘定貸付金の回収に伴う入金額(倒産防止勘定) △ 319,560,888,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,694,295,942	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
他勘定借入金の返済による支出	319,560,888,934	倒産防止勘定からの他勘定借入金の返済に伴う出金額(小規模勘定) 319,560,888,934
他勘定借入による収入	△ 316,866,592,992	倒産防止勘定からの他勘定借入に伴う入金額(小規模勘定) △ 316,866,592,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,694,295,942	
資金増加額	-	

(注) 勘定の略称は次のとおり。  
 産業勘定→産業基盤整備勘定  
 施設勘定→施設整備等勘定  
 小規模勘定→小規模企業共済勘定  
 倒産防止勘定→中小企業倒産防止共済勘定  
 出資勘定→出資承継勘定  
 共通勘定→業務省令第22条により、共通経費等について期中一括経理を行う勘定

23. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位:円)

	法定勘定							合計	摘要
	一般勘定	産業基金整備勘定	施設整備等勘定	小規模企業共済勘定	中小企業倒産防止共済勘定	出資承継勘定			
I 当期末処分利益又は△当期末処理損失	5,796,765,786	1,314,382	△ 19,158,089,440	12,267,685,439	△ 139,519,084	△ 1,446,484,844	△ 2,678,327,771		
当期総利益又は△当期総損失	5,796,765,786	1,314,382	△ 23,946,813	12,267,685,439	△ 139,519,084	5,436,289	17,907,735,989		
前期繰越欠損金	-	-	19,134,142,627	-	-	1,451,921,133	20,586,063,760		
II 利益処分額(△損失処理額)	5,796,765,786	1,314,382	-	12,267,685,439	△ 139,519,084	-	17,926,246,513		
積立金の積立	5,796,765,786	1,314,382	-	12,267,685,439	-	-	18,065,765,607		
積立金取崩額	-	-	-	-	△ 139,519,084	-	△ 139,519,084		
III 次期繰越欠損金	-	-	19,158,089,440	-	-	1,446,484,844	20,604,574,284		

(注) 合計額は、各勘定の単純合計額であります。

## 24. 関連会社及び関連公益法人等の概要

(1)名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名 称	業務の概要	当機構との関係	役員の氏名(独立行政法人での最終職名)
【一般勘定】			
(株)さがみはら産業創造センター 法人番号1021001012122	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役 橋元 雅敏 取締役 安藤 重夫 取締役 稲垣 英孝 取締役 山崎 利宏 取締役 西澤 勇司 取締役 杉本 祥一 取締役 早川 正彦 取締役 佐々木 亮一 取締役 若林 和彦 取締役 布施 昭愛 常勤監査役 石川 敏美 監査役 平田 光子 監査役 安田 弘幸 監査役 池田 亨 監査役 宮川 日出男
(株)さかい新事業創造センター 法人番号8120101010176	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長 利國 信行 代表取締役専務 志摩 哲也 取締役 奈良 和典 取締役 瀬戸 南海雄 取締役 井上 阿佐美 取締役 榊山 真澄 取締役 真嶋 由貴恵 常勤監査役 木田 義和 監査役 隈元 英輔 監査役 宮本 達郎
神戸都市振興サービス(株) 法人番号6140001008238	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長 梅村 晋一 取締役 辻 英之 取締役 西尾 秀樹 取締役 西口 基之 常勤監査役 竹田 尚弘 監査役 佐藤 毅 監査役 藤原 正廣
(株)テクノインキュベーションセンター 法人番号8330001010998	新規創業等支援施設の整備・管理業務等	関連会社	代表取締役社長 村井 浩一 専務取締役 淵脇 弘之 取締役 内藤 美恵 取締役 井上 英雄 常勤監査役 西川 明之 監査役 荒木 貴志 監査役 斉藤 浩幸
津山地域振興開発(株) 法人番号8260001019989	駐車場の管理に関する事業	関連会社	代表取締役 山田 賢一 取締役 西山 公二 取締役 植月 優 取締役 明樂 智雄 取締役 山本 将司 取締役 山口 一義 監査役 岡田 澄男 監査役 前川 直樹
(株)町田まちづくり公社 法人番号9012301002392	駐車場、共同荷捌場等の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 石阪 文一 取締役副社長 深澤 勝 常務取締役 米増 久樹 取締役 平本 勝哉 取締役 渋谷 直明 取締役 米山 和宏 取締役 三橋 良二 取締役 高橋 宏明 取締役 石田 卓也 取締役 堀場 淳 取締役総務部長 佐野 豊 常勤監査役 伊藤 隆芳 監査役 安田 有利 監査役 若林 眞一
足立市街地開発(株) 法人番号1011801005417	駐車場、駐輪場・催事場の整理・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 工藤 信 取締役副社長 高橋 茂 取締役 鈴木 邦夫 取締役 犬童 尚 取締役 山本 幸祐 取締役 梅村 信秀 監査役 宮田 隆 会計参与 伊藤 徹
北九州紫川開発(株) 法人番号1290801000887	駐車場、熱源供給施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役会長 古賀 靖教 代表取締役社長 下向 則好 取締役 石松 毅彦 取締役 小原 干尚 取締役 矢野 輝治 取締役 土井 修 常勤監査役 松原 英治 監査役 下田 圭一 監査役 増永 秀一

明石地域振興開発(株) 法人番号7140001034423	駐車場、地域情報センターの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	平林 陽 宮脇 俊夫 山本 直樹 大地 克巳 分玉 みどり 河合 良昭	
入間都市開発(株) 法人番号2030001027442	駐車場、駐輪場の管理及び情報提供に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役 監査役	杉田 清 荻野 喜美雄 岩崎 茂 内村 良一 松井 秀男 柴田 欽一 鳥山 政之 田中 一夫 駒井 勲 齊藤 正明 原嶋 裕子	
三田地域振興(株) 法人番号5140001066765	駐車場、情報プラザの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 監査役 監査役 会計参与	番庄 孝夫 濱田 士郎 清澤 貞二 矢野 浩一郎 河上 哲也 北野 参則	
(株)富山市民プラザ 法人番号7230001002032	駐車場の整備・管理に関する事業	関連会社	取締役会長 代表取締役社長 代表取締役専務 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	森 雅志 京田 憲明 中田 貴保 伊藤 曜一 高木 繁雄 上野 等 畑山 拓也 辻川 徹 島田 詠 平田 純一 前田 一士 細川 茂 西岡 秀次 古川 弘美	
岡山都市開発(株) 法人番号2260001007982	駐車場、駐輪場、多目的ホールの整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役 常勤取締役 監査役	古橋 季良 林 恭生 小野 典生 加瀬野 忠吉	
王寺地域振興(株) 法人番号9150001014216	駐車場、多目的ホール、コージェネ設備の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	平井 康之 平岡 秀隆 植野 善信 江南 政治 谷口 誠	
沼津まちづくり(株) 法人番号4080101002520	駐車場、多目的ホール等の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 監査役 監査役 監査役	久保 勝 佐藤 忠広 村松 素子 伊東 哲夫 加藤 稔弘	
防府地域振興(株) 法人番号7250001002419	駐車場、多目的ホール等の整備・管理に関する業務	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	池田 豊 森重 豊 熊野 英人 杉江 純一 白井 智浩 山脇 宏 寺畑 俊孝 松田 和彦	
ソリオ宝塚都市開発(株) 法人番号9140001081653	中心市街地都市型産業支援施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	古川 一洋 森本 操子 松根 辰一 井上 輝俊 松本 利典 桑山 美穂 藤坂 雅彦 甲斐 貴孝 尾崎 和之 福永 裕久	
倉敷ファッションセンター(株) 法人番号3260001013121	インキュベータ施設の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	河合 秀文 豊田 和典 原 孝史 尾崎 真一郎 大森 實 太宰 幹夫 山本 裕人 近藤 知之 落合 豊 神馬 真一郎 佐藤 浩司 大島 康弘 河合 善史 清水 剛 藤井 莊大 川東 正武 永山 司 大川 克昌	

横須賀中央まちづくり(株) 法人番号5021001041332	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	上条 浩 佐藤 充義 山口 博之 仲山 純 保栗 順一 佐久間 洋司 野坂 英八 下境 秀実 小林 康記 山口 勤 脇田 篤朗 加藤 信義 菊池 匡文	
中里地域開発(株) 法人番号5110001021178	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 専務取締役 常務取締役 取締役 監査役 監査役	池田 克也 小林 弘規 廣田 公男 杉谷 清之 広田 達巳 太島 憲一 金澤 徳市	
朝日商業開発(株) 法人番号2330001007571	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	清水 一朗 廣川 裕明 笹原 靖直 中島 隆男 高木 久斗 大村 賢	
(株)松阪街づくり公社 法人番号7190001010584	共同店舗及び商業活性化施設(会議室等)の運営等	関連会社	代表取締役 専務取締役 取締役 監査役	宮村 元之 高明 明弘 寺井 誠 吉川 和男	
下松商業開発(株) 法人番号2250001009468	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役相談役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	金嶽 俊弘 弘中 伸寛 玉井 哲郎 山田 正敏 梅崎 耕一 相本 英明 中石 智之 矢頭 一康 井上 雅裕 竹島 克好 安野 政行	
福野まちづくり(株) 法人番号7230001008533	商業活性化施設(多目的ホール、スポーツ施設等)の運営等	関連会社	代表取締役 代表取締役 取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	花島 榮一 水木 猛 中西 一夫 河合 秀和 岩崎 弥一 柴田 昌尚 安達 孝彦 香川 俊光 長井 久美子	
徳島工芸村(株) 法人番号5480001001416	共同店舗及び商業活性化施設(研修室等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 代表取締役専務 代表取締役常務 取締役 監査役 監査役	酒池 由幸 折野 好信 尾崎 浩二 利穂 拓也 里 正彦 吉岡 眞喜男 矢田 博嗣	
玉野街づくり(株) 法人番号5260001022343	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 監査役	岡本 章弘 三宅 照正 山上 誠二 小橋 政裕	
西淡まちづくり(株) 法人番号9140001085638	共同店舗及び商業活性化施設(文化教室等)の運営等	関連会社	代表取締役 代表取締役副社長 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	小松 明彦 田浦 稔康 志智 宣夫 池田 昌宏 小笠原 将仁 馬部 総一郎 中尾 浩也	
花山地域開発(株) 法人番号8370201003179	共同店舗及び商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 監査役	佐藤 倫治 荒木 寛充 大立日 正孝 佐藤 右尚	
(株)久慈物産市場 法人番号5400001007949	共同店舗及び商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	遠藤 譲一 蒲田 一成 谷崎 峻雄 水上 静雄 平谷 靖 浜道 章 北村 卓也	
牛津街づくり(株) 法人番号8300001003360	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	山本 康德 今泉 昭博 西村 明浩 中尾 政幸 牟田 香 神代 剛 富田 久好	

(株)志布志まちづくり公社 法人番号3340001015010	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 取締役会長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	福田 快文 下平 晴行 五代 勉 河本 正男 嶽野 廣一 井手 富男 脇岡 閑一 鬼塚 崇也 武石 裕二 下野 太志	
大阪市商業振興企画(株) 法人番号5120001092862	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	松田 邦夫 安井 良三 中野 亮一 田中 靖章 小石 正俊 徳 芳郎 高橋 美奈 土井 恵介 加納 剛太 細見 正敏 金子 ちあき 岸田 正 勿野 充茂	
(株)タンパンベルグ 法人番号6140001041164	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	横野 長兵衛 加納 剛太 細見 正敏 金子 ちあき 岸田 正 勿野 充茂	
つるぎ街づくり(株) 法人番号8220001000151	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 専務取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	井田 正一 山本 隆 長基 健司 寺越 和洋 大屋 潤一 堀田 吉彦 直田 弥文 米森 政夫 中田 悟 石野 修	
上山二日町再開発(株) 法人番号3390001004751	商業活性化施設(会議室、駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	横野 長兵衛 木村 昌光 齋藤 智子 須貝 信亮 菅野 高志 澤田 茂幸 武田 浩	
六日町街づくり(株) 法人番号1110001026569	共同店舗及び商業活性化施設(多目的室等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	南雲 辰雄 勝又 義一 宮内 達也 成田 利光 南雲 孝弘 南雲 勇路 関 茂 山崎 一也 大行 正法	
(株)ディア四日市 法人番号6190001015584	商業活性化施設(駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役社長 代表取締役副社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	鈴木 主計 服部 律男 北岡 泰爾 森 修平 北 佳史 田野 雄紀夫 北谷 八彦 松本 環 南部 和典 須藤 康夫 石田 宗孝 稲垣 圭二 中森 美治 中村 裕行 田中 賢二	
西城町産業振興開発(株) 法人番号1240001024956	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	堀井 康夫 矢吹 有司 大原 直樹 石川 芳秀 光永 義則 丸山 公輝 名越 圭佑 嶋田 伯武 園上 章二	
系魚川タウンセンター(株) 法人番号9110001021554	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	高瀬 衛 猪又 史博 永江 善昭 小坂 功 高瀬 吉洋 山下 建夫 山岸 美隆 後藤 幸洋 梅澤 敏幸 金子 靖 田鹿 茂樹 片山 良博 松本 美沙子 黒石 孝 田邊 榮三 渡邊 秀彦	
丹波地域開発(株) 法人番号9130001035011	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	森田 保 安谷 一秀 岩崎 俊寿 藤山 英二 谷口 誠 奥野 美奈子	

(株)小国いきいき街づくり公社 法人番号7390001011331	商業活性化施設(多目的ホール、駐車場等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役相談役 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	加藤 功 仁科 洋一 今 与志裕 阿部 英明 伊藤 通芳 佐藤 重光 木下 三千男 鈴木 正昭 今 和永	
常陸大宮街づくり(株) 法人番号2050001026839	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営	関連会社	取締役相談役 代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	鈴木 定幸 岡崎 信幸 小林 健一 橋本 次夫 藤田 暁彦 河西 徹 黒澤 明雄	
御殿場まちづくり(株) 法人番号1080101004065	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	勝亦 功 渡邊 義廣 藤森 利彦 田代 博久 鈴木 美男 大庭 健一郎 鈴木 俊一郎 沓間 信幸 勝又 央治 勝又 正美	
みしま街づくり(株) 法人番号7080101006287	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	杉山 裕明 小坂 有司 原 晴之 大木 繁 佐野 正典 後藤 好成 坪内 祐一 奥水 誠司	
知立まちづくり(株) 法人番号9180301014796	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役 会計参与	隅田 薫 加藤 徹三 新美 文二 水谷 弘喜 岡本 勝年 田口 岳夫 野村 昌司	
三根街づくり(株) 法人番号6300001006555	共同店舗及び商業活性化施設(多目的ホール等)の運営等	関連会社	代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役	岡 毅 石丸 克人 石井 武俊 原 佳彰 大坪 幸志 大坪 常雄	
(株)テクノプラザ米沢 法人番号9390001009984	利便施設の運営管理	関連会社	代表取締役社長 代表取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 監査役 監査役	中川 勝 矢萩 優 渡辺 将和 野瀬 雄彦 松尾 悟 鈴木 喜代美 八巻 雅敏 北野 英男 須賀 善則 安部 裕之 井上 吉昭 元木 康雄 安部 晃市 柴田 正孝 五百川 満	



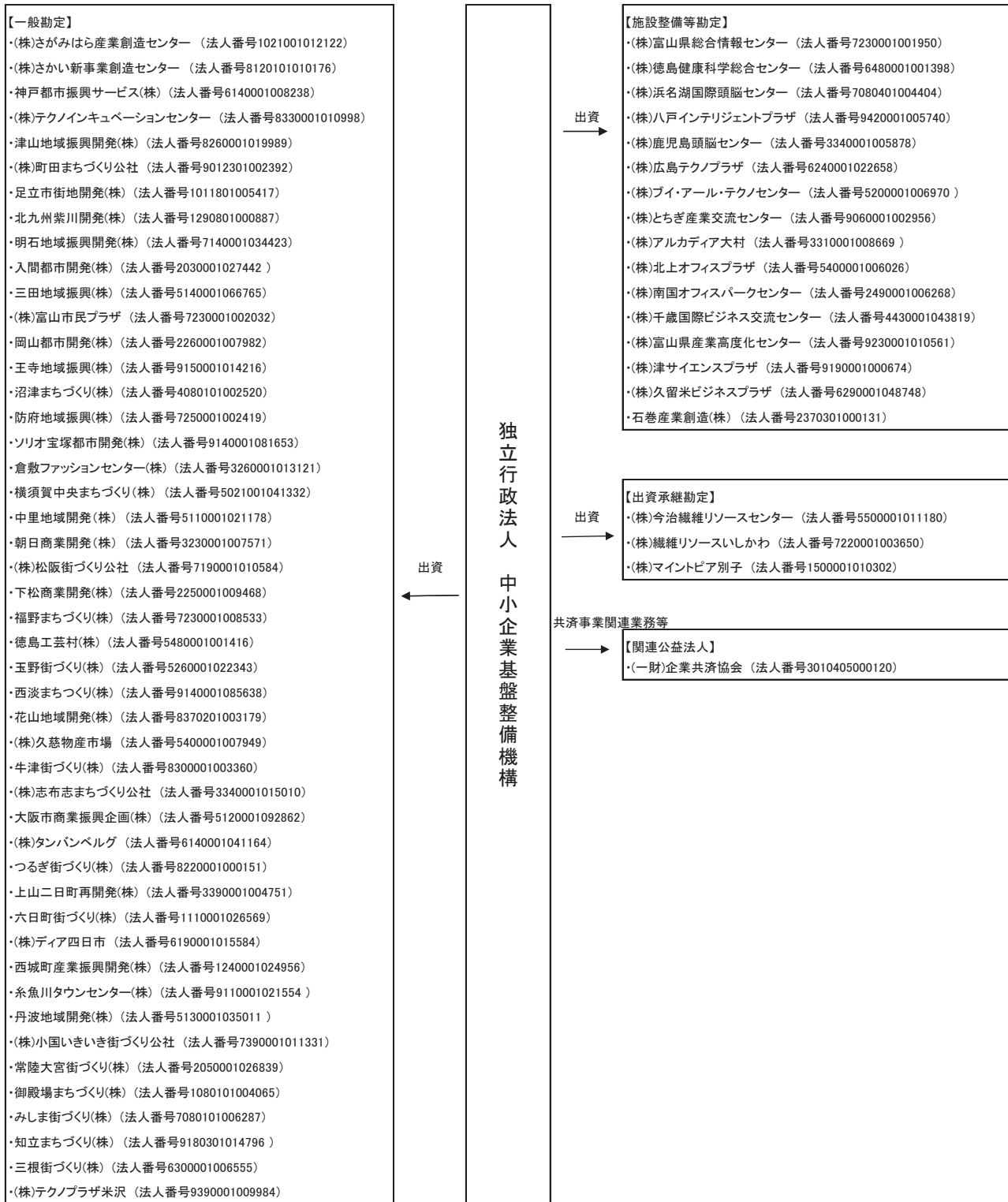
【施設整備等勘定】			
(株)富山県総合情報センター 法人番号7230001001950	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 伍嶋 二美男 代表取締役専務 布野 浩久 代表取締役常務 黒崎 英伸 取締役 大場 一成 取締役 福田 直之 取締役 川久保 研一 取締役 高畑 裕紀 取締役 牧野 賢藏 取締役 野村 一夫 取締役 吉田 晴彦 取締役 加地 章浩 取締役 伴 由美子 常勤監査役 林 清文 監査役 中谷 仁 監査役 宮本 仁志
(株)徳島健康科学総合センター 法人番号6480001001398	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 飯泉 嘉門 代表取締役副社長 内藤 佐和子 代表取締役常務 飯田 啓介 取締役 梅田 尚志 取締役 吉野 誠 取締役 住友 康彦 取締役 木幡 林太郎 取締役 須賀 昌彦 取締役 中川 智 取締役 中村 修一 取締役 佐藤 允男 取締役 越智 浩 取締役 泉 理彦 常勤監査役 前田 薫 監査役 鈴木 善美 監査役 瀧尾 重忠
(株)浜名湖国際頭脳センター 法人番号7080401004404	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 森永 春二 取締役 平井 正大 取締役 伊東 幸宏 取締役 杉山 俊博 取締役 藤野 仁 常勤監査役 安形 秀幸 常勤監査役 湯口 哲世 常勤監査役 鈴木 靖
(株)八戸インテリジェントプラザ 法人番号9420001005740	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 熊谷 雄一 代表取締役副社長 河村 忠夫 常務取締役所長 松坂 洋司 取締役 武輪 俊彦 取締役 板垣 悟 取締役 田名部 雄一 取締役 佐藤 啓一 取締役 猪股 吉晴 取締役 橋本 善太 取締役 武田 哲 取締役 衣川 正剛 取締役 吉田 誠夫 常勤監査役 沼畑 龍男 監査役 山内 隆
(株)鹿児島頭脳センター 法人番号3340001005878	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 木場 信人 取締役副社長 中重 真一 専務取締役 増田 正彦 取締役 平林 孝之 取締役 塚原 清太 取締役 有村 浩明 取締役 小坂 秀成 取締役 古賀 慎一 取締役 笹田 隆司 取締役 市坪 功治 取締役 後田 義彦 取締役 桑野 正敬 取締役 上野 総一郎 取締役 末川 富雄 取締役 永倉 悦雄 取締役 中堂 哲郎 監査役 横山 隆一

(株)広島テクノプラザ 法人番号6240001022658	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 代表取締役専務 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	菊間 秀樹 宮本 隆之 高橋 達朗 川口 一成 鈴木 嘉一郎 古屋 慎一郎 桑原 立人 木下 博雄 小早川 孝 山下 晴基 國久 政則 大原 一也	
(株)バイ・アール・テクノセンター 法人番号5200001006970	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 専務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	藤本 朗 松原 正隆 横山 考弘 齋主 英二 角 知篤 小川 真二 齊藤 傑 松岡 秀人 薫田 大二郎 樋口 理江	
(株)とちぎ産業交流センター 法人番号9060001002956	産業高度化施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役副社長 常務取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役 監査役	浅香 達夫 酒井 典久 坂入 武司 辻 真夫 笹野 賢治 嶋田 寛 山中 庄一 和田 裕二 古谷 一良 櫻井 康雄 水井 剛芳 木村 浩幸 猪俣 佳史 藤井 昌一 小林 建一 青木 靖典 福田 忠男 金子 和夫 石川 和良 片倉 慎一 奈良 摩弥子 升田 幸浩 戸塚 正一郎 菊池 三紀男 小林 一巳 新村 健司 市田 治雄 生出 栄	
(株)アルカディア大村 法人番号3310001008669	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表執行役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役	溝田 逸男 山下 健一郎 末續 友基 中村 人久 平松 和子 長島 和英 下玉利 輝幸	
(株)北上オフィスプラザ 法人番号5400001006026	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	及川 義明 伊藤 彬 佐々木 隆 田口 幸雄 石塚 恭路 村上 尚登 谷村 邦久 谷村 久興 鈴木 俊彦 川辺 憲 木村 幸男 高木 伸也	
(株)南国オフィスパークセンター 法人番号2490001006268	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 取締役 取締役 取締役 取締役 取締役 常勤監査役 監査役 監査役	平山 耕三 松岡 孝和 山元 文明 杉村 寛 福田 巧 野坂 哲生 溝渕 篤 森下 勝彦 村田 功	

(株)千歳国際ビジネス交流センター 法人番号4430001043819	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役取締役社長 山口 幸太郎 代表取締役専務取締役 磯崎 徹 取締役 大和 隆之 取締役 田邊 弘一 取締役 中川 收 取締役 平井 和貴 取締役 土谷 浩昭 取締役 宮川 功 取締役 高橋 秀彰 取締役 岡 博章 常勤監査役 三輪 忠則 監査役 瀬尾 英生 監査役 諸橋 真 監査役 鳥井 忠彦 監査役 鈴木 隆夫	
(株)富山県産業高度化センター 法人番号9230001010561	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 伍嶋 二美男 代表取締役副社長 河村 幹治 代表取締役常務 杉田 和樹 取締役 布野 浩久 取締役 福田 直之 取締役 高畑 裕紀 取締役 炭谷 勝 取締役 牧野 正広 取締役 西田 吉輝 取締役 三枝 保弘 取締役 加地 章浩 取締役 伴 由美子 常勤監査役 加藤 雅俊 監査役 中谷 仁 監査役 堂故 真二	
(株)津サイエンスプラザ 法人番号9190001000674	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 前葉 泰幸 代表取締役専務 磯部 典生 取締役 山口 武美 取締役 松田 千秋 取締役 齊藤 肇 取締役 高尾 道明 取締役 藤原 悟 取締役 葛西 豊一 監査役 坂部 正司 監査役 神谷 昭彦 監査役 小柴 真治 常勤監査役 正岡 隆文	
(株)久留米ビジネスプラザ 法人番号6290001048748	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役社長 北原 明彦 取締役副社長 森 望 取締役 貞苺 隆男 取締役 松本 恭子 取締役 二又 茂明 取締役 古江 寿則 取締役 中野 慎介 取締役 中園 幸滋 取締役 横山 巖 取締役 廣松 和美 常勤監査役 岡野 秀雄 監査役 柿本 真左子 監査役 穴見 英三 監査役 江口 和規	
石巻産業創造(株) 法人番号2370301000131	産業界業務機能支援中核施設の整備・管理に関する事業	関連会社	代表取締役 近藤 順一 専務取締役 近藤 正博 取締役 大庭 豪樹 取締役 菅原 秀幸 取締役 高橋 郁雄 取締役 高橋 武徳 監査役 明石 圭生 監査役 梶谷 啓二	



(2) 関連会社及び関連公益法人等と独立行政法人の取引の関連図





## (2) 関連公益法人等の財務状況

法人名称 (一財)企業共済協会  
 法人番号 30104050000120

(単位:円)

資産	負債	一般正味財産増減の部									
		収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
			受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
A			B				C=A-B	D	E=C+D		
984,068,413	510,691,889	997,884,169	-	997,884,169	1,008,407,401	997,631,907	10,775,494	-	△10,523,232	473,599,756	463,076,524

(単位:円)

指定正味財産増減の部							正味財産期末残高	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高				
F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J			
-	-	-	-	-	10,300,000	10,300,000	473,376,524	997,884,169	995,412,157	2,472,012





27. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

28. 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

28-1 関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

名称	法人番号	区分	金額
関連会社			
(株)小国いきいき街づくり公社	法人番号 7390001011331	貸付金	57,762,000
常陸大宮街づくり(株)	法人番号 2050001026839	貸付金	56,026,000
横須賀中央まちづくり(株)	法人番号 5021001041332	貸付金	350,199,000
六日町街づくり(株)	法人番号 1110001026569	貸付金	325,944,000
御殿場まちづくり(株)	法人番号 1080101004065	貸付金	13,288,000
(株)ディア四日市	法人番号 6190001015584	貸付金	246,436,000
朝日商業開発(株)	法人番号 3230001007571	貸付金	64,180,000
大阪市商業振興企画(株)	法人番号 5120001092862	貸付金	64,084,000
西淡まちづくり(株)	法人番号 9140001085638	貸付金	121,597,000
(株)タンハンベルゲ	法人番号 6140001041164	貸付金	157,848,000
玉野街づくり(株)	法人番号 5260001022343	貸付金	650,700,000
西城町産業振興開発(株)	法人番号 1240001024956	貸付金	36,862,000
牛津街づくり(株)	法人番号 8300001003360	貸付金	48,700,000
北九州紫川開発(株)	法人番号 1290801000887	前受金	2,000,000
横浜名湖国際頭脳センター	法人番号 7080401004404	受入保証金	1,441,200
横浜名湖国際頭脳センター	法人番号 7080401004404	前受金	550,440
関連公益法人等			
(一財)企業共済協会	法人番号 3010405000120	未払金	498,926,241

28-2 独立行政法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

28-3 関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

名称	法人番号	総売上高 又は事業収入	当機構の発注等に係る売上高							
			金額	割合	内訳					
					競争契約	割合	企画競争 ・公募	割合	競争性のない 随意契約	割合
関連公益法人等										
(一財)企業共済協会	法人番号 3010405000120	997,884,169	993,717,391	99.58%	-	-	-	-	-	-

(注) 内訳には、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第99条に定める基準)を超えないものは含めておりません。

